

まち・ひと・しごと創生
多気町人口ビジョン

平成28年1月

多気町

目次

第1章 多気町人口ビジョンの概要	1
1-1 多気町人口ビジョンの位置付け	1
1-2 対象期間	1
1-3 国の長期ビジョン	1
(1) 長期ビジョンの趣旨	1
(2) 人口問題に対する基本認識	1
(3) 今後の基本的視点	2
1-4 三重県の長期ビジョン	3
(1) 三重県の人口の潮流	3
(2) 人口減少・超高齢社会の影響と課題	4
第2章 人口動向分析	5
2-1 時系列による人口動向分析	5
(1) 総人口の推移と将来推計	5
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	6
(3) 人口構造のピラミッドによる比較	7
(4) 出生・死亡、転入・転出の推移	8
(5) 総人口の推移に与えてきた自然減と社会減の影響	9
2-2 年齢階級別の人口移動分析	10
(1) 県内・県外別転入・転出者の推移	10
(2) 年齢階級別の人口移動の状況	11
(3) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	13
(4) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期動向	14
2-3 人口減少の要因分析	15
(1) 総人口と世帯数・世帯人員の推移	15
(2) 人口動態の推移	17
(3) 出生数と合計特殊出生率の推移	18
(4) 年齢別未婚率の推移	19
(5) 婚姻数と離婚数の推移	21
(6) 死亡数と死亡率の推移	22
2-4 雇用や就労等に関する分析	23
(1) 産業別就業者数の推移	23
(2) 多気町（全産業）の付加価値・従業者規模	24
(3) 男女別産業別人口	24
(4) 年齢階級別産業人口割合	25
(5) 製造業における事業所数と従業者数の推移	25

2-5	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	26
(1)	労働力人口の推移	26
(2)	男女別労働力人口と労働率の推移	26
(3)	特化係数と労働生産性	27
(4)	歳入・歳出の推移	28
第3章	将来人口推計	29
3-1	将来人口推計	29
(1)	将来人口推計	29
(2)	パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創生会議推計準拠)との総人口の比較	31
(3)	人口減少段階の分析	32
(4)	人口増減状況の分析	33
3-2	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	35
(1)	シミュレーションにおける総人口の推計結果	35
(2)	自然増減、社会増減の影響度の分析	36
(3)	人口構造の分析	38
(4)	老年人口比率の変化(長期推計)	39
3-3	将来人口における町独自推計の分析	40
(1)	将来人口推計	40
(2)	総人口の比較	44
(3)	人口構造の比較	45
(4)	老年人口比率の変化(長期推計)	46
第4章	将来の人口展望	47
4-1	人口の現状と課題	47
4-2	目指すべき将来の方向性	48
4-3	人口の将来展望	49
(1)	将来人口	49
(2)	人口の自然動態	50
(3)	人口の社会動態	51

第1章 多気町人口ビジョンの概要

1-1 多気町人口ビジョンの位置付け

多気町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、「“ええまち”づくりプラン（基本構想）」の成果を測る最上位の指標のもと、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎となることを認識し、策定しました。

1-2 対象期間

多気町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間にならい、2060年(平成72年)とします。

若年人口は減少し、老年人口は増加する「第一段階」、若年人口の減少が加速化し、老年人口が維持から微減する「第二段階」、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少する「第三段階」となる人口の変化を把握します。

1-3 国の長期ビジョン

(1) 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示します。

(2) 人口問題に対する基本認識

①「人口減少時代の到来」

- ・日本の総人口は、2008年をピークに減少局面に入り、今後一貫して人口が減少し続けると推計されています。
- ・日本では地方から大都市圏、とりわけ東京圏への若年層を中心とした人口の大量移動があったため、地方では、本格的な人口減少に直面している市町村が多くなっています。今後、この現象は、地方の中核都市におよび、そして最後は大都市を巻き込んで、日本中に広がっていくことになると予想されます。

②「人口減少」が経済社会に与える影響

- ・人口減少・高齢化によって「働き手」が減少することから、総人口の減少以上に経済規模が縮小し、一人あたりの国民所得が低下する恐れがあります。

③東京圏への人口集中

- ・地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入しています。

(3) 今後の基本的視点

①「東京一極集中」を是正する

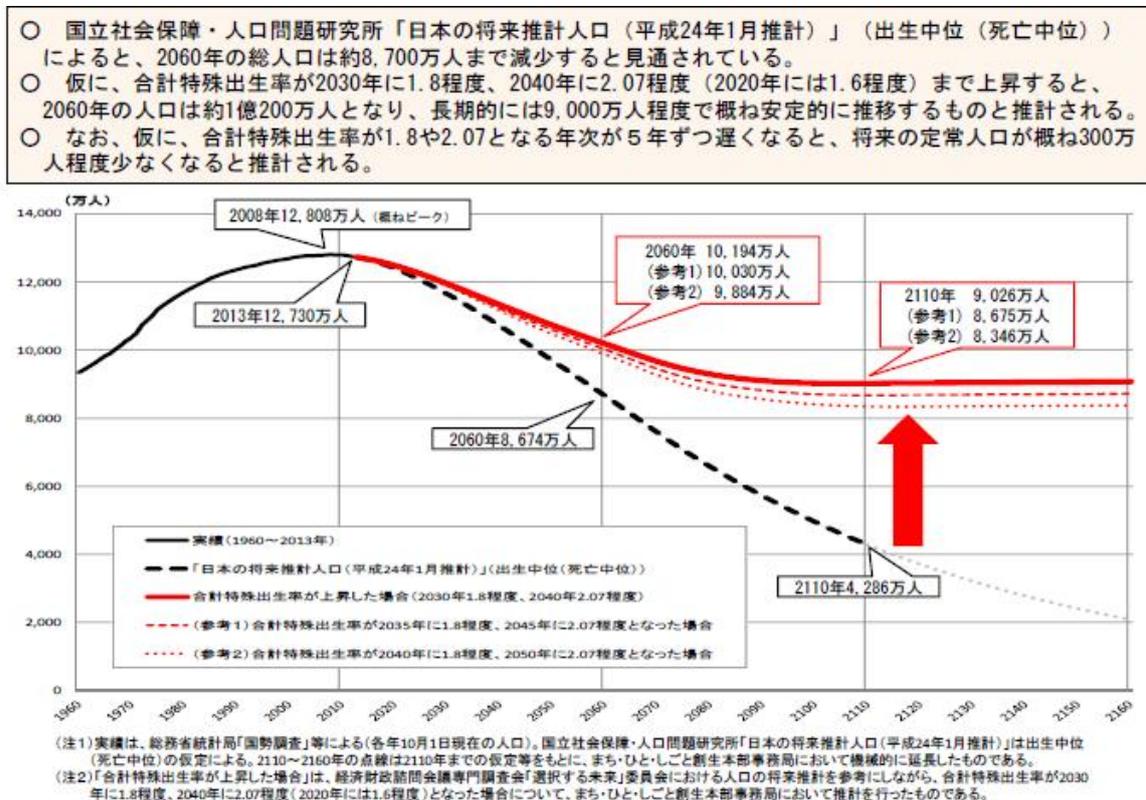
- ・地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現するとともに、東京圏の活力を維持・向上させ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現します。

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

- ・若い世代が安心して働き、希望通り結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現します。

③地域の特性に即した地域課題を解決する

- ・人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、地域の特性に即して、地域が抱える課題の解決に取り組めます。



出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン-国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して-
平成26年12月27日

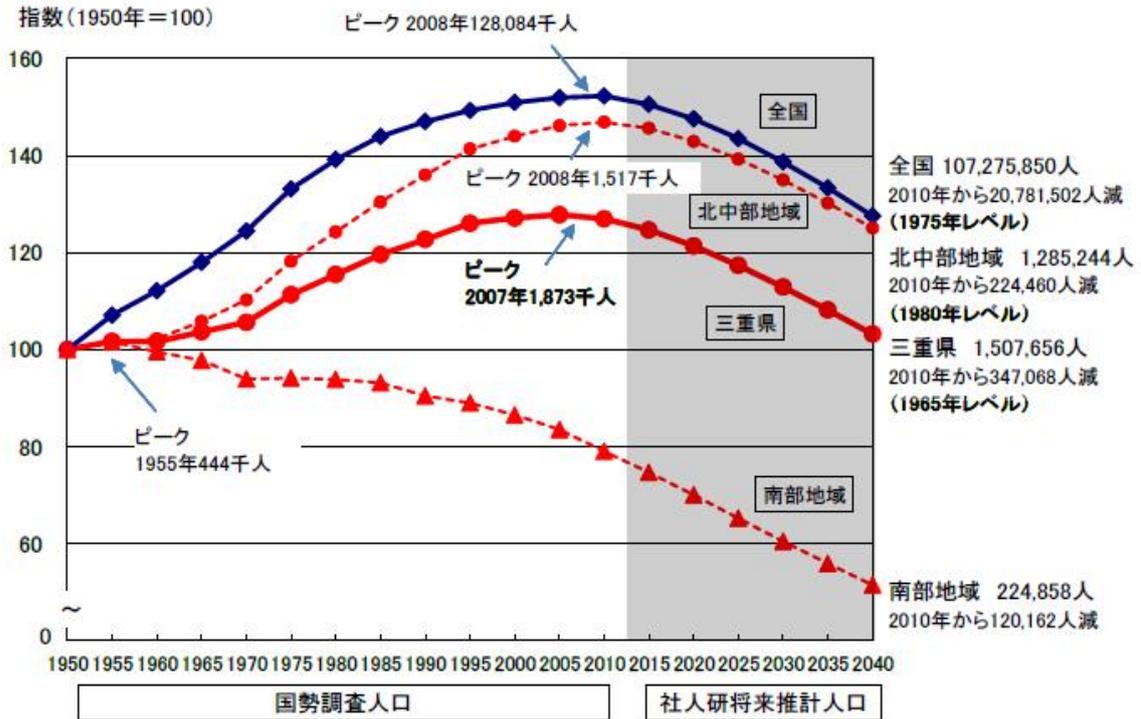
図1-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

1-4 三重県の長期ビジョン

(1) 三重県の人口の潮流

三重県では、2007年をピークに人口が減少し始め、2005年に死亡数が出生数を上回る「減少時代」に突入しました。出産年齢を迎える女性の数が減少することも相まって、出生数の減少は続くと思込まれることから、人口減少に加え、人口構成が大きく変化すると予想されます。

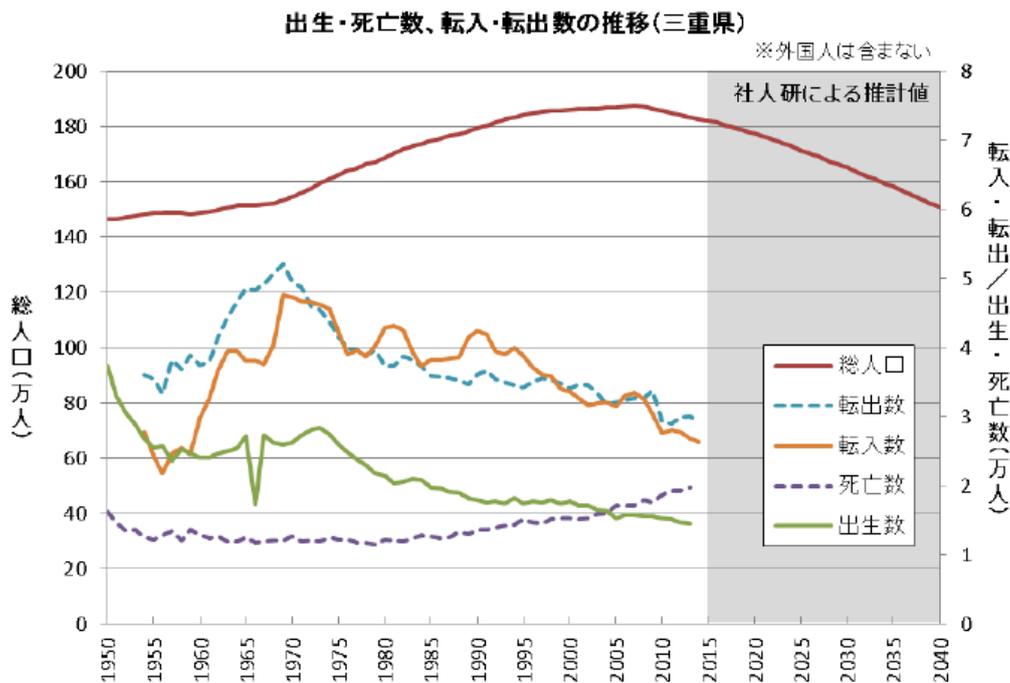
【図 II-1】 三重県及び全国の5年ごとの人口及び将来推計人口の推移



※ピーク人口は全国及び三重県は総務省「人口推計」、北中部地域は三重県統計課「人口・世帯の動き」、南部地域は「国勢調査」より作成

出典：三重県人口ビジョン（仮称）最終案（平成 27 年 9 月）

図 1-2 三重県の人口推移と将来推計



※2014年までの総人口は総務省「人口推計」、2015年以降の総人口は社人研推計値より作成
 (各年10月1日時点)

※出生・死亡数は厚生労働省「人口動態統計」より作成(各年の1月1日～12月31日の値)

出典：三重県人口ビジョン(仮称)最終案(平成27年9月)

図1-3 三重県の出生・死亡数、転入・転出数の推移

(2) 人口減少・超高齢社会の影響と課題

【県民生活】

①高齢化の急速な進展

- ・アクティブシニアの増加と社会参加意欲の高まり
- ・医療、介護需要の増大・多様化
- ・見守りの必要な要援護者の増加
- ・福祉、介護人材の育成・確保
- ・交通弱者、買い物弱者の増加

②更なる少子化の進展

- ・未婚・晩婚者の増加
- ・出産・子育てへの不安の高まり
- ・子育てへの負担感による出生数の低下
- ・教育環境の変化

③人口構造変化に伴う地域力の低下

- ・コミュニティの希薄化
- ・災害弱者、犯罪弱者の増加
- ・地域の防犯力、防災力の機能低下

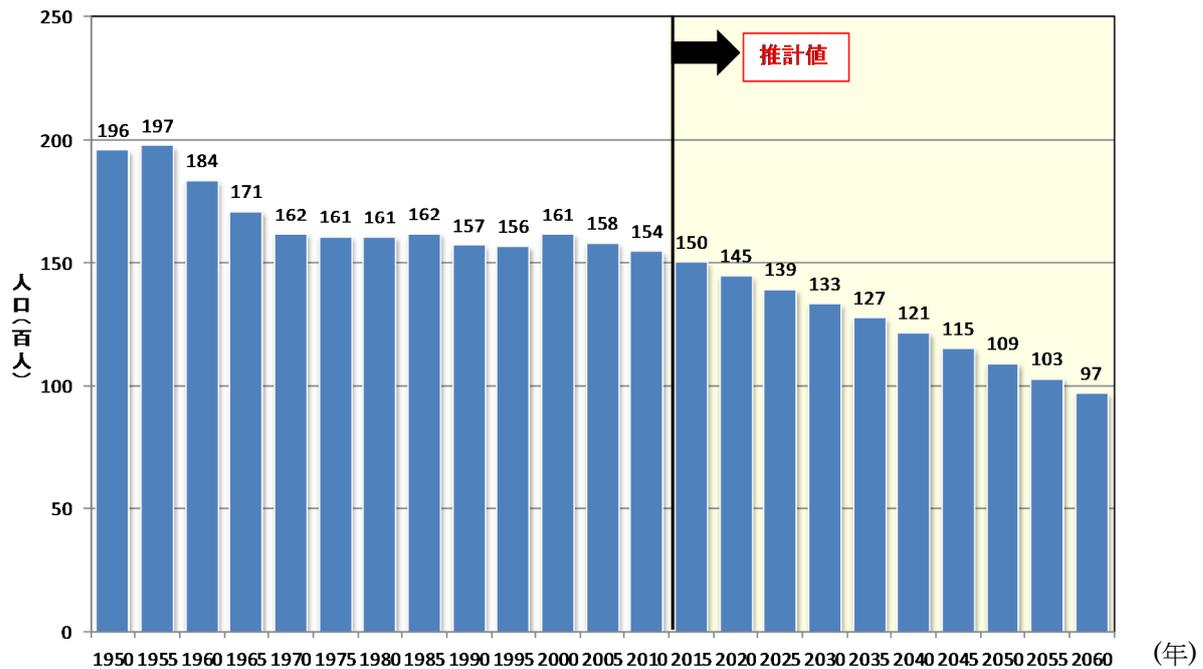
第2章 人口動向分析

2-1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

1950年以降の推移をみると、人口は1955年の197百人をピークに、1970年には160百人台まで落ち込み、以降、ゆるやかに減少しています。

社人研の将来推計によると、今後、人口は急速に減少を続け、2060年には97百人と2010年の約63%まで減少すると予測されています。



注：1950年は相可町、佐奈村、津田村、西外城田村、五ヶ谷村、丹生村の合計値、1955年は多気町、西外城田村、勢和村の合計値、1960年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

注：2015年以降は社人研の推計値。

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

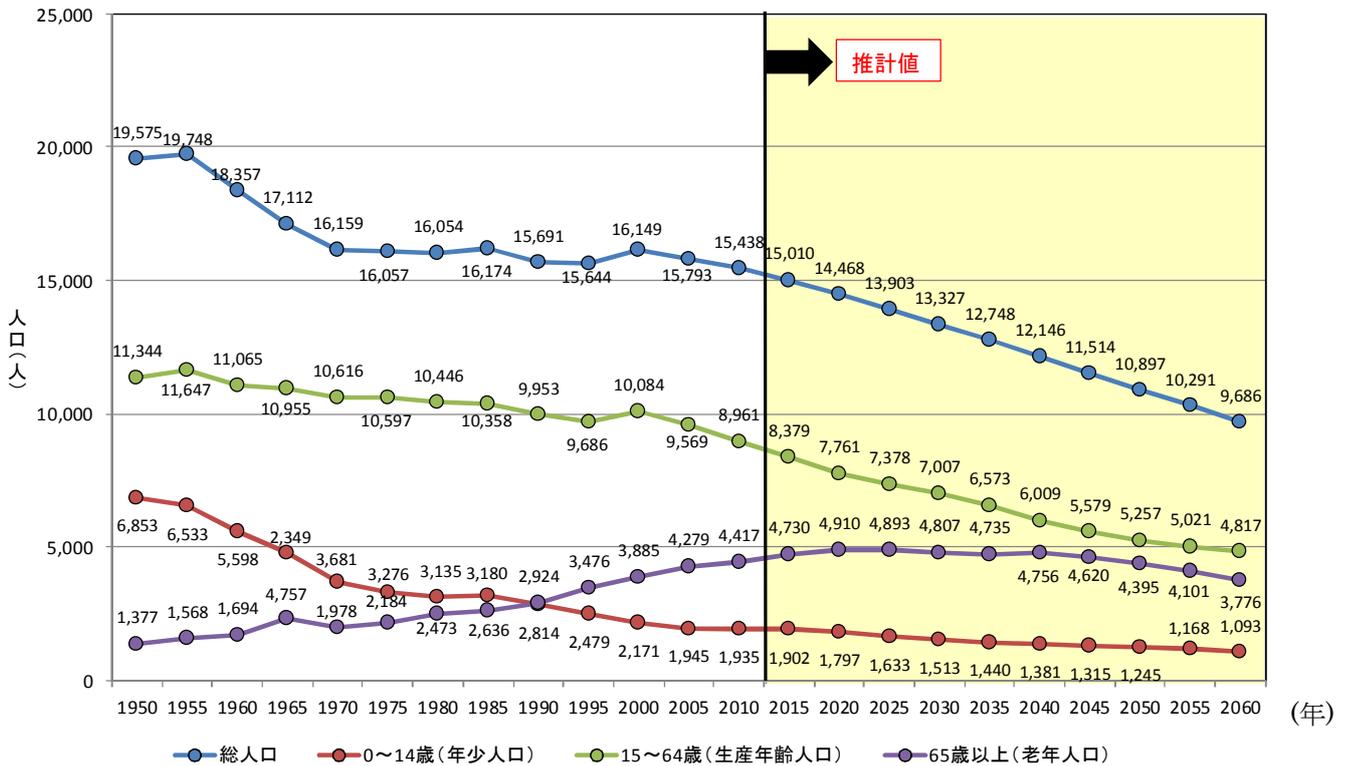
図 2-1 総人口の推移

(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年齢3区分別の人口推移をみると、年少人口は1950年の6,853人をピークに減少し、2060年には1,093人と約16%まで減少すると予測されています。

老年人口は1950年の1,377人から増加しており、1990年には、老年人口が年少人口を上回っています。2020年以降は微減となり、2045年から減少すると予測されています。

生産年齢人口は、1955年の11,647人をピークに、2060年には4,817人と約41%まで減少すると予測されています。



注：1950年は相可町、佐奈村、津田村、西外城田村、五ヶ谷村、丹生村の合計値、1955年は多気町、西外城田村、勢和村の合計値、1960年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

注：2015年以降は社人研の推計値。

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

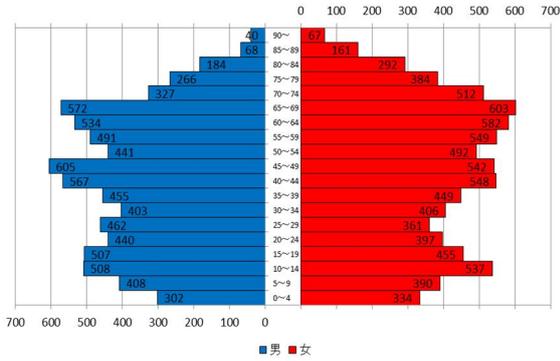
図 2-2 年齢別人口の推移と将来推計

(3) 人口構造のピラミッドによる比較

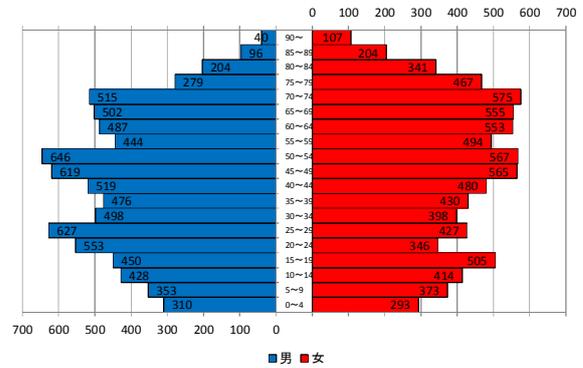
人口構造のピラミッドは、1995年から2010年にかけて、14歳以下の人口の割合が低く、65歳以上の人口割合が高い、少子高齢化社会の特徴となる「つぼ型」に向かっています。

2040年、2060年は、人口減少が進んだ「逆ピラミッド型」に向かっています。

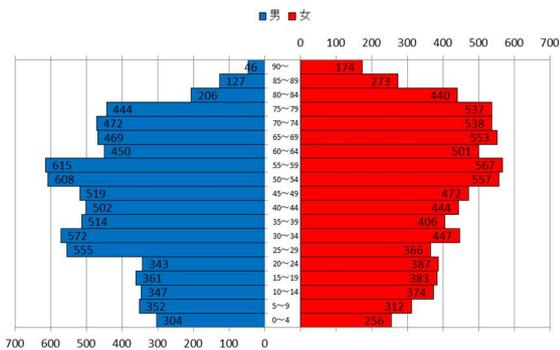
1995年 15,641人



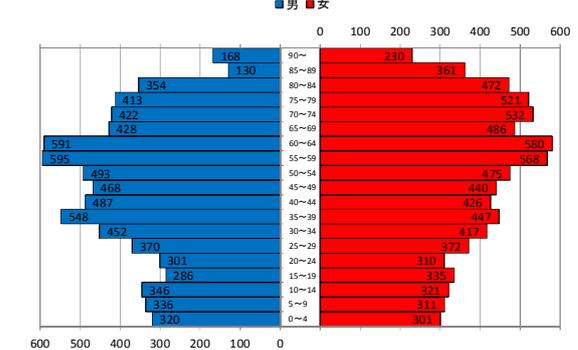
2000年 16,140人



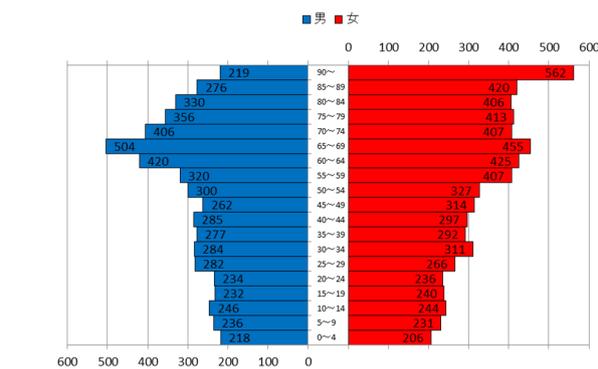
2005年 15,793人



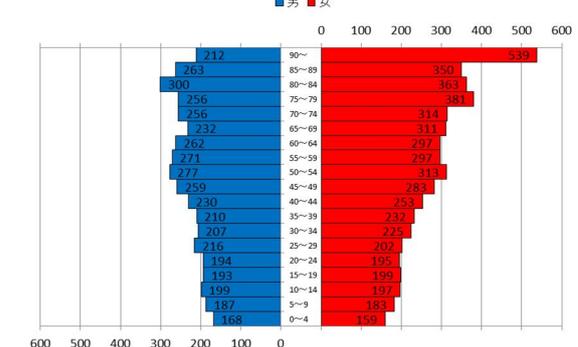
2010年 15,413人



2040年 12,146人



2060年 9,686人



注：1995年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

注：2015年以降は社人研の推計値。

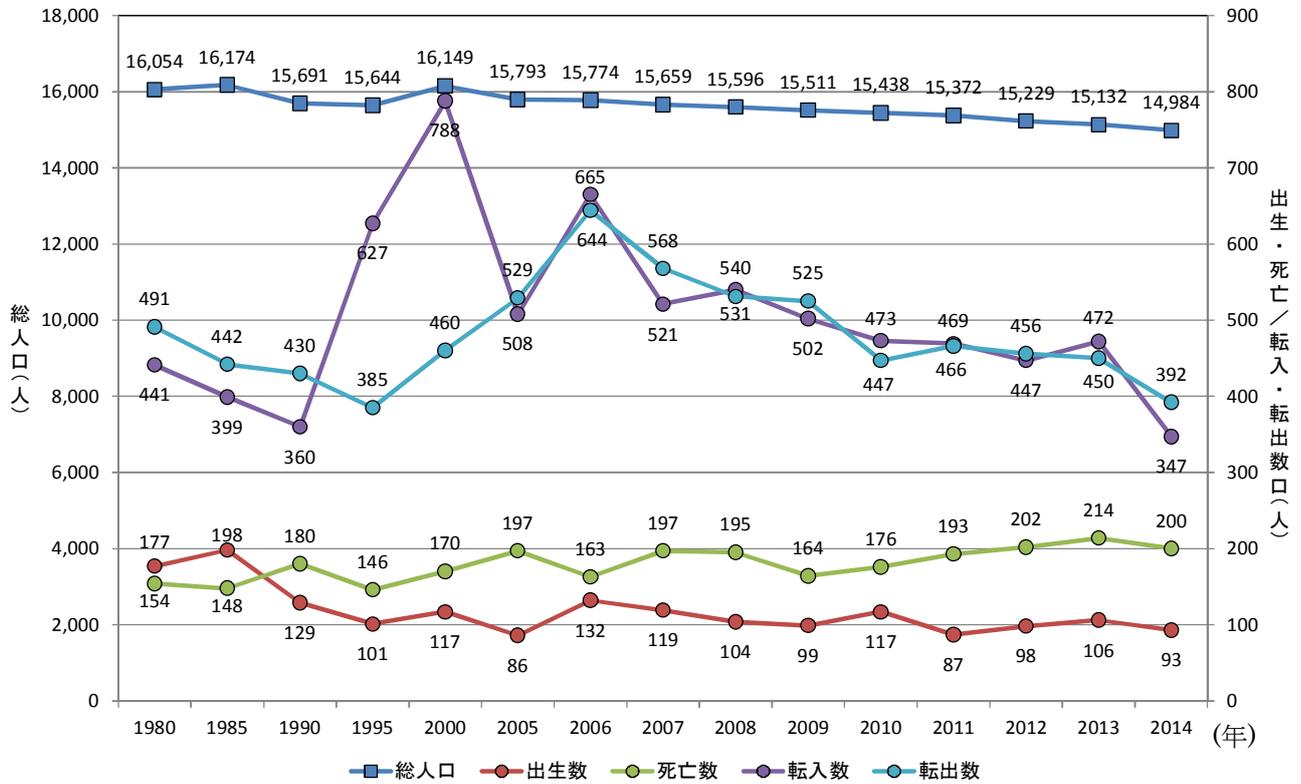
出典：三重県統計書、国立社会保障・人口問題研究所

図2-3 人口ピラミッド比較

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

1990年以降、死亡数が出生数を上回り「自然減」の時代に入っています。

1980年から1990年までは、転入者数が転出者数を下回る「社会減」、1995年から2000年は、転入者数が転出者数を上回る「社会増」でした。2005年以降は、転入者数、転出者数共に、ほぼ同じ数で推移していましたが、2014年は、転入者数が転出者数を下回る「社会減」となっています。



注：1980年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

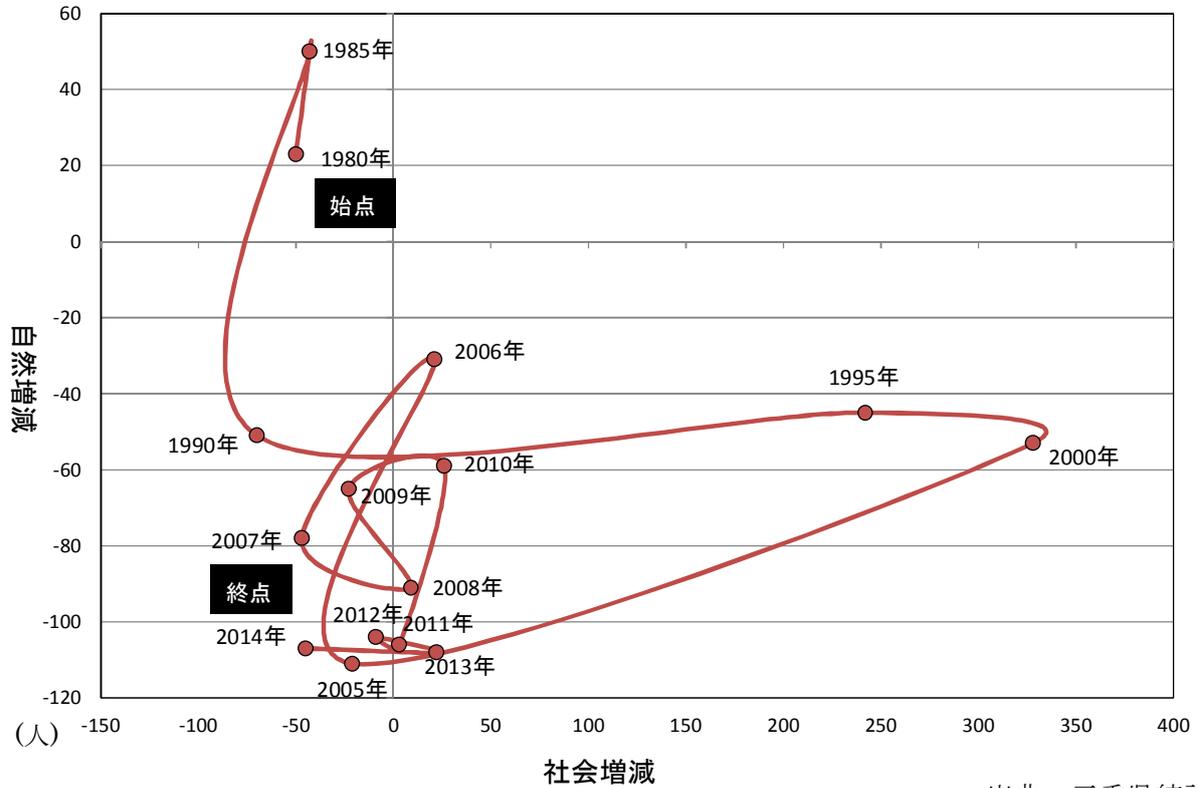
出典：三重県統計書

図 2-4 出生・死亡、転入・転出の推移

(5) 総人口の推移に与えてきた自然減と社会減の影響

1995年から2000年は大幅な社会増となつていますが、以降、50人程度で社会増減を繰り返しています。

1990年以降、自然減に転じており、社会減が進むことにより、本格的な人口減少局面に入ることが予測されます。



出典：三重県統計書

図 2-5 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

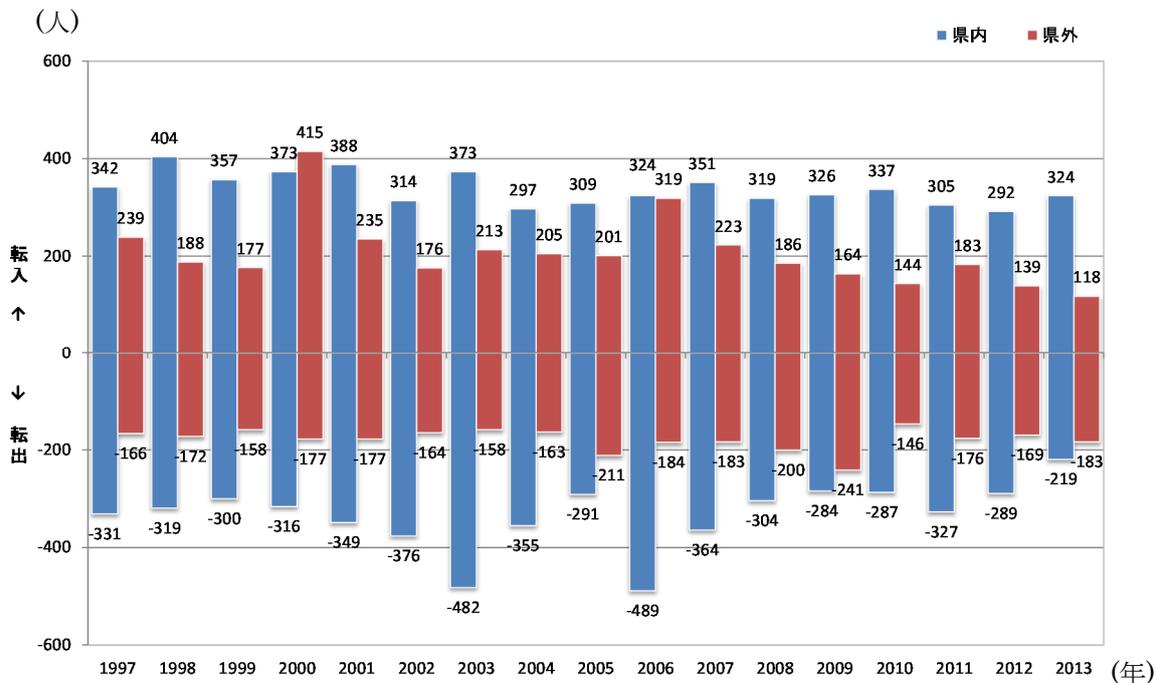
2-2 年齢階級別の人口移動分析

(1) 県内・県外別転入・転出者の推移

県内・県外別転入・転出者の推移をみると、転入・転出者数ともに、県外に比べ、県内での移動が多くなっています。

県外移動では、2000年に転入者数が転出者数を大きく上回っています。

県内移動では、2003年、2006年に転出者数が転入者数を大きく上回っています。



注：1997年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

出典：三重県統計書

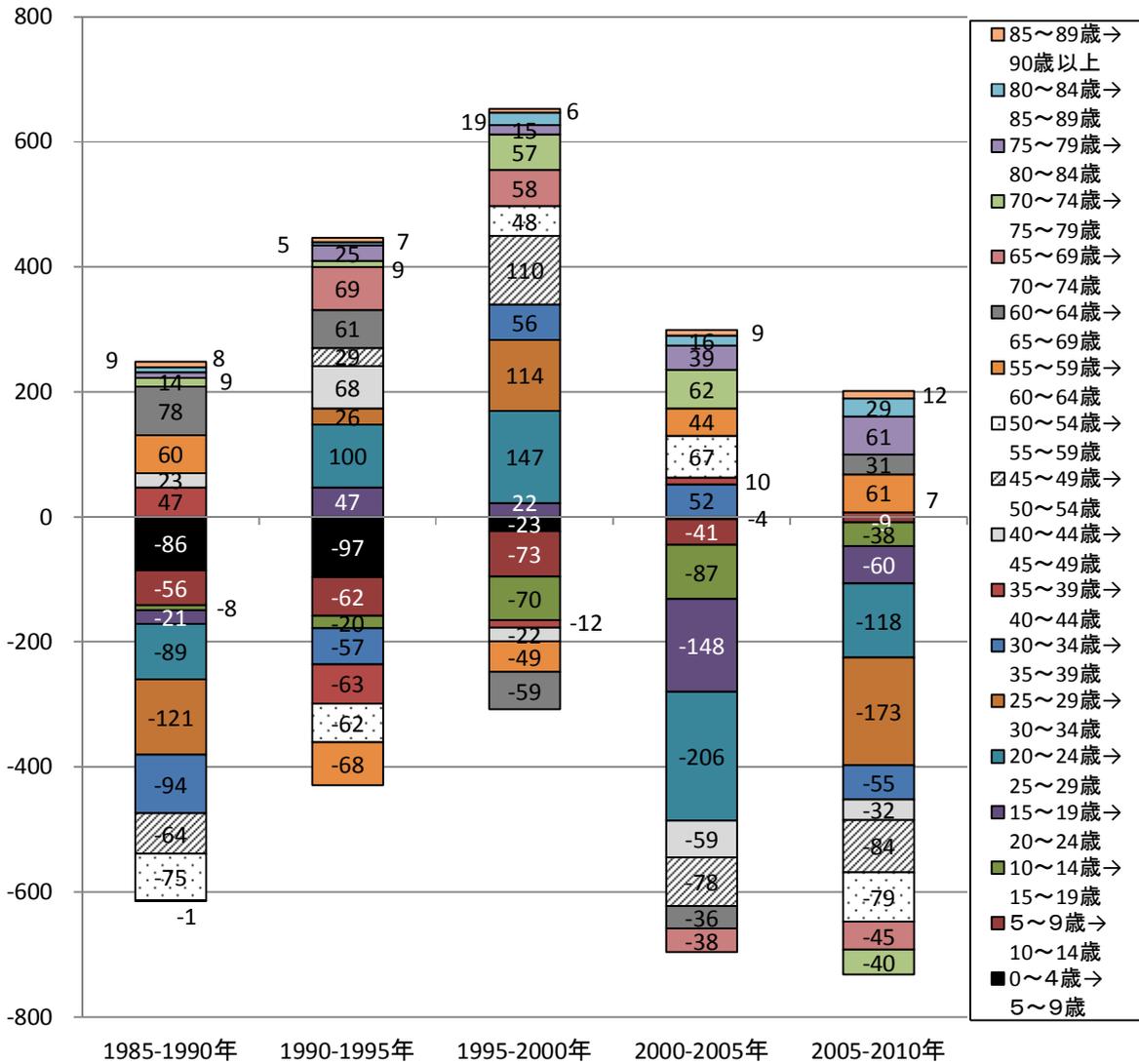
図 2-6 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

(2) 年齢階級別の人口移動の状況

男性の転入・転出者数はともに、20～34歳が25～39歳までになるときの割合が高くなっています。特に、20～24歳が25歳～29歳までになるときの移動者数が多く、社会増減に影響を及ぼしています。

女性の転出数は、0～14歳が5～19歳までになるときの割合が高く、転入者数は、65～89歳の高齢者の割合が高くなっています。

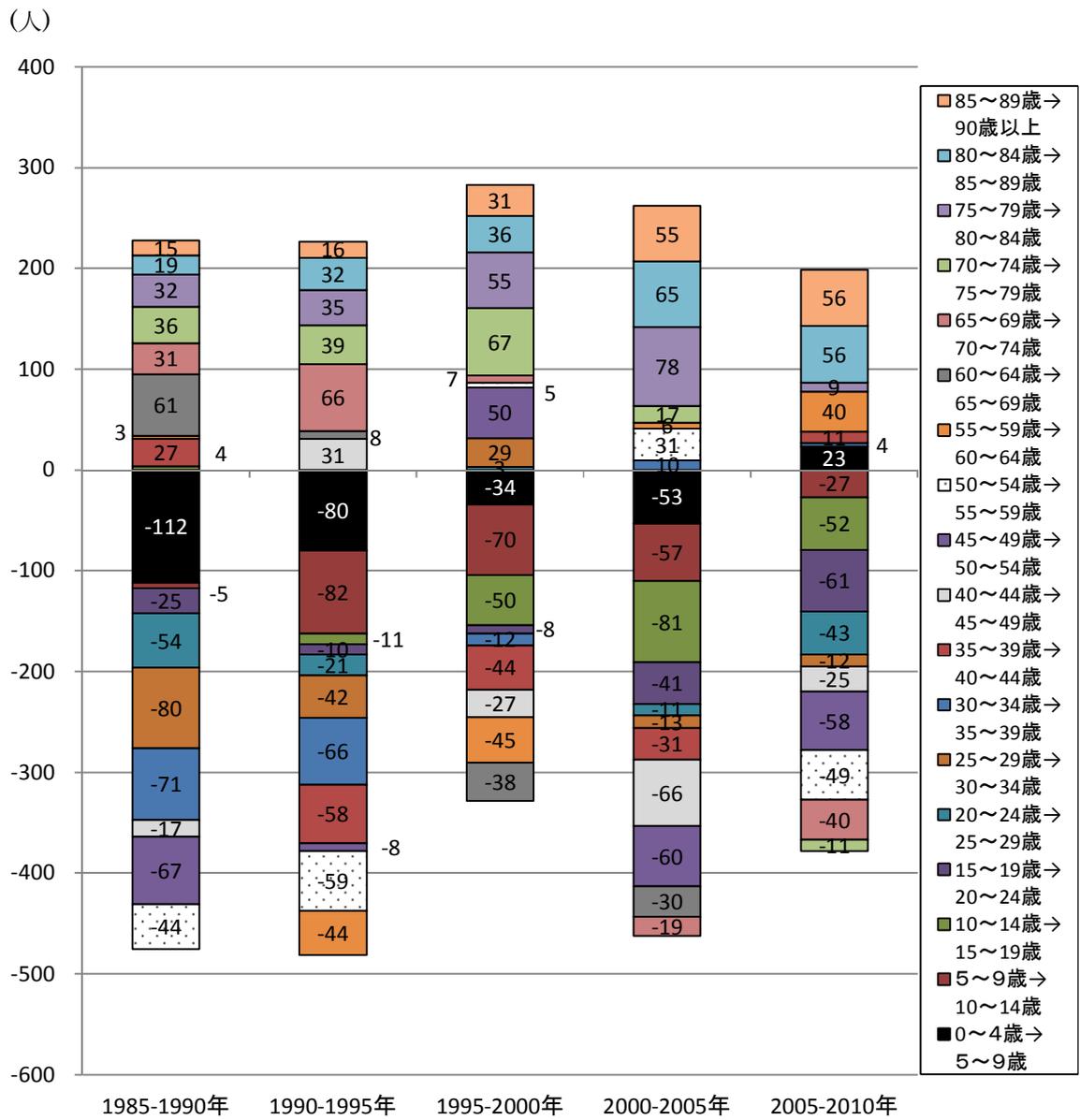
(人)



注：1985年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

出典：三重県統計書、国勢調査

図 2-7 年齢階級別の5年毎人口移動（男性）



注：1985年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

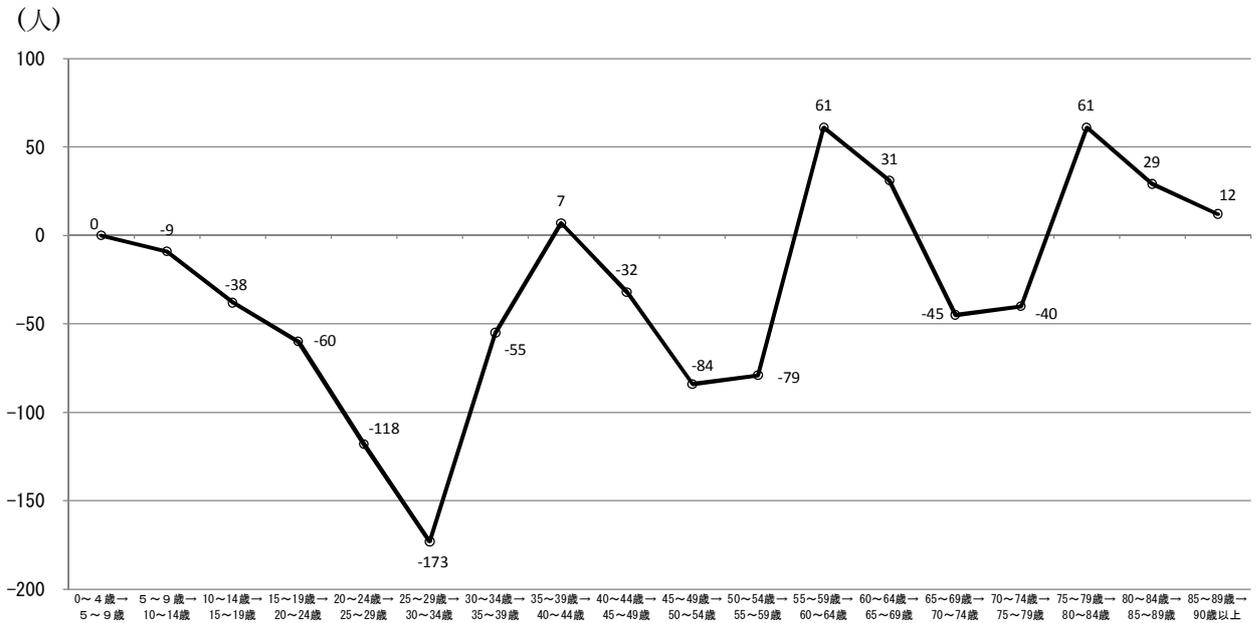
出典：三重県統計書、国勢調査

図 2-8 年齢階級別の5年毎人口移動（女性）

(3) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

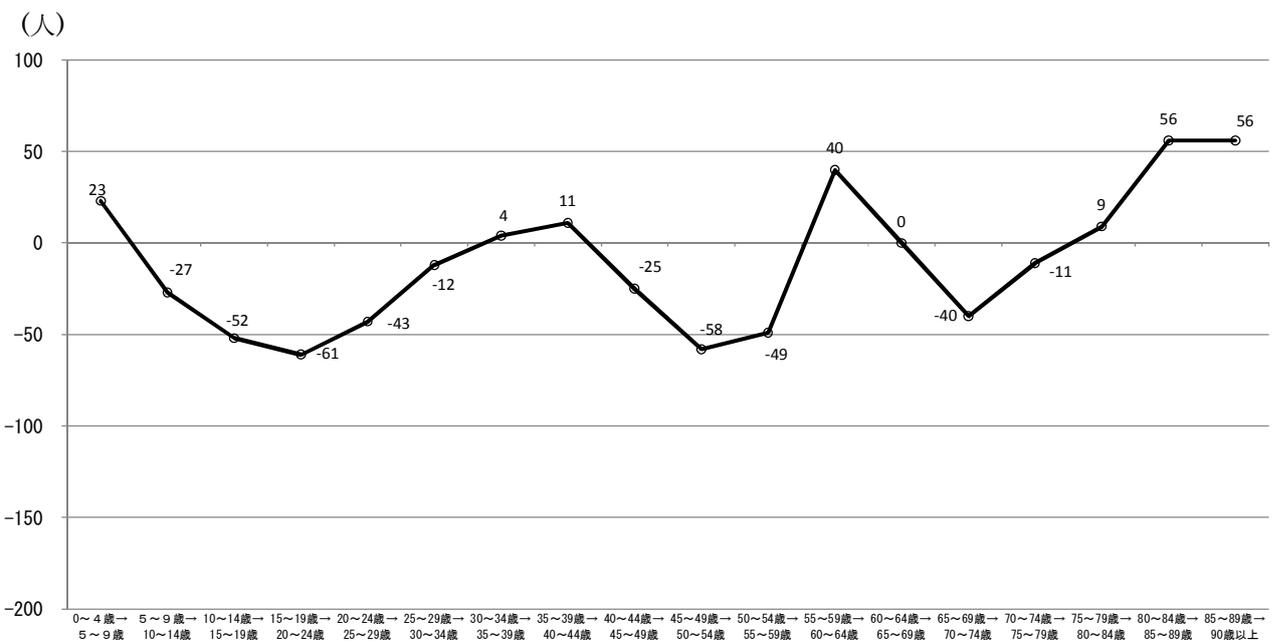
最近の状況（2005→2010年）を見ると、男性は20～29歳が25～34歳になるとき、及び45～54歳が50～59歳になるとき、65～74歳が69～79歳になるときの転出超過が多くなっています。

女性は10～19歳が15～25歳になるとき、45～54歳が55～59歳になるとき、65～69歳が70～75歳になるときの転出超過が多くなっています。



出典：三重県統計書、国勢調査

図 2-9 年齢階級別の人口移動の最近の状況（2005年→2010年）（男性）



出典：三重県統計書、国勢調査

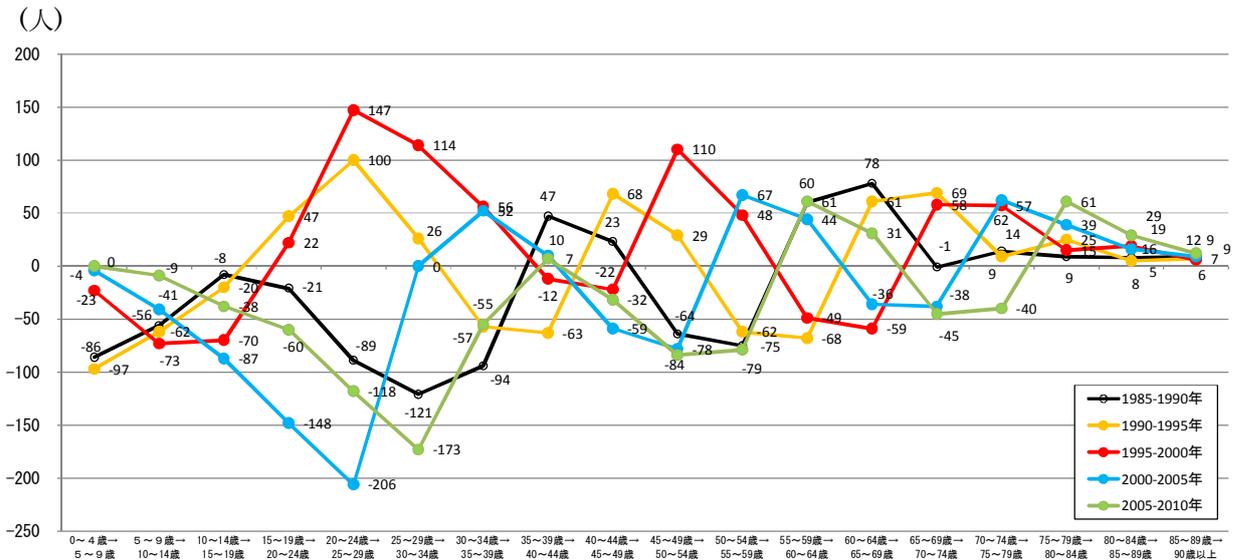
図 2-10 年齢階級別の人口移動の最近の状況（2005年→2010年）（女性）

(4) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期動向

長期傾向をみると、男性女性ともにばらつきが激しく、年齢階級別に大きな傾向は見受けられませんでした。

男性は20～24歳が25～29歳になるとき、及び、25～29歳が30～34歳になるときに、転入転出の増減が激しい状況となっています。

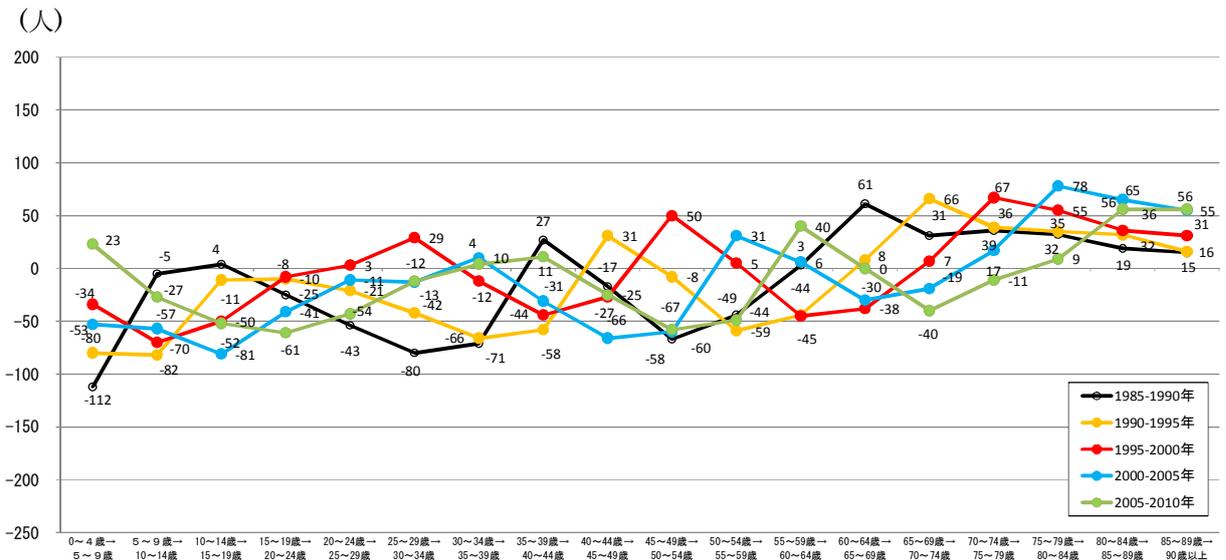
女性は、0～64歳までは、ばらつきがあるものの、概ね転出者超過となっており、65歳から年齢が上がるほど、転入超過傾向となっています。



注：1985年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

出典：三重県統計書、国勢調査

図 2-11 年齢階級別の人口移動（社会移動）の長期傾向（男性）



注：1985年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

出典：三重県統計書、国勢調査

図 2-12 年齢階級別の人口移動（社会移動）の長期傾向（女性）

※算出方法はまず生残率を求め、その生残率と当該機関年齢実人口をかけて封鎖人口を求める。5年後の年齢階級の実人口から封鎖人口を差し引くと、社会移動数（純移動数）が算出できる。

2-3 人口減少の要因分析

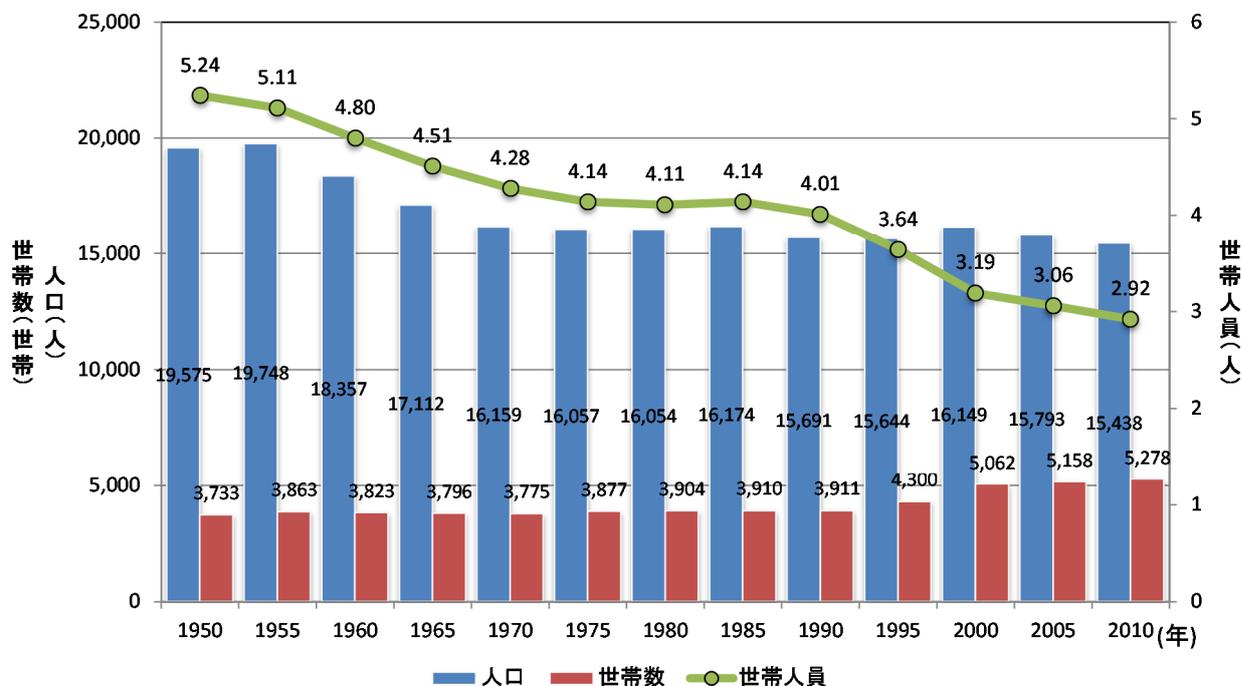
(1) 総人口と世帯数・世帯人員の推移

人口は、1955年の19,748人をピークに、1970年には16,000人台まで落ち込み、以降、ゆるやかに減少しています。また、世帯数は年々増加しているにもかかわらず、世帯人員は減少しています。

家族類型別世帯数の割合の推移をみると、「夫婦のみ世帯」と「単独世帯」が増加しており、「夫婦と子どもからなる世帯」と「ひとり親と子どもから成る世帯」については、増減を繰り返しながら、近年は増加傾向を示しています。上述の内容から、世帯人員の転出等により、大家族→核家族→単独と世帯構成が変化していることが伺えます。

これらのことを統合すると、人口減少の要因は世帯の減少によるものではなく、世帯員の一部が転出することなどによると伺えます。

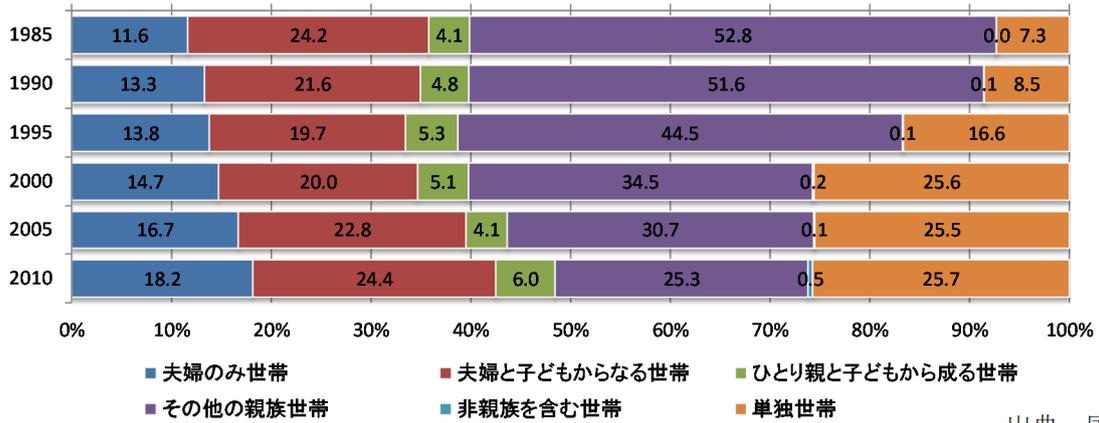
シャープに勤務する人のデータを差し引いた場合の人口と世帯数は、差し引く前の人口及び世帯数と比較して、人口に大きな差はないが、世帯人員において差し引く前は2.92人と3人を下回っていたのに対し、差し引いた場合は3.01人と3人を上回っています。



注：1950年は相可町、佐奈村、津田村、西外城田村、五ヶ谷村、丹生村の合計値、1955年は多気町、西外城田村、勢和村の合計値、1960年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

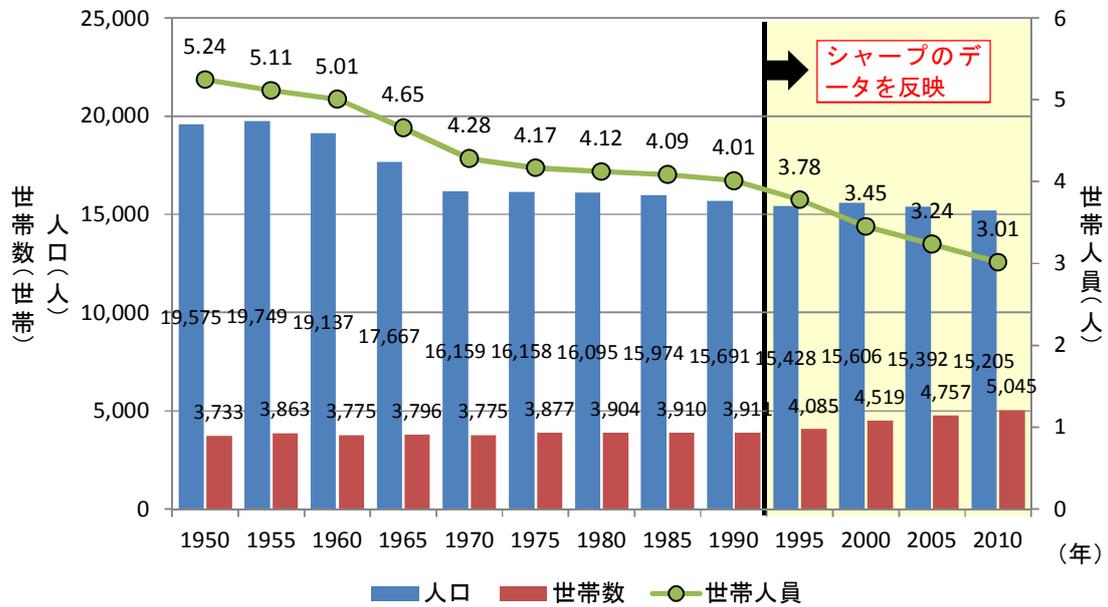
出典：国勢調査

図 2-13 総人口と世帯数・世帯人員の推移



出典：国勢調査

図 2-14 家族類型世帯数の割合の推移



注：1950年は相可町、佐奈村、津田村、西外城田村、五ヶ谷村、丹生村の合計値、1955年は多気町、西外城田村、勢和村の合計値、1960年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

注：1995～2010年は、住民基本台帳掲載のシャープに勤務している人口及び世帯数を、国勢調査の数値から差し引いた値である。

出典：国勢調査、住民基本台帳

図 2-15 シャープに勤務する人口及び世帯数を差し引いた総人口と世帯数の推移

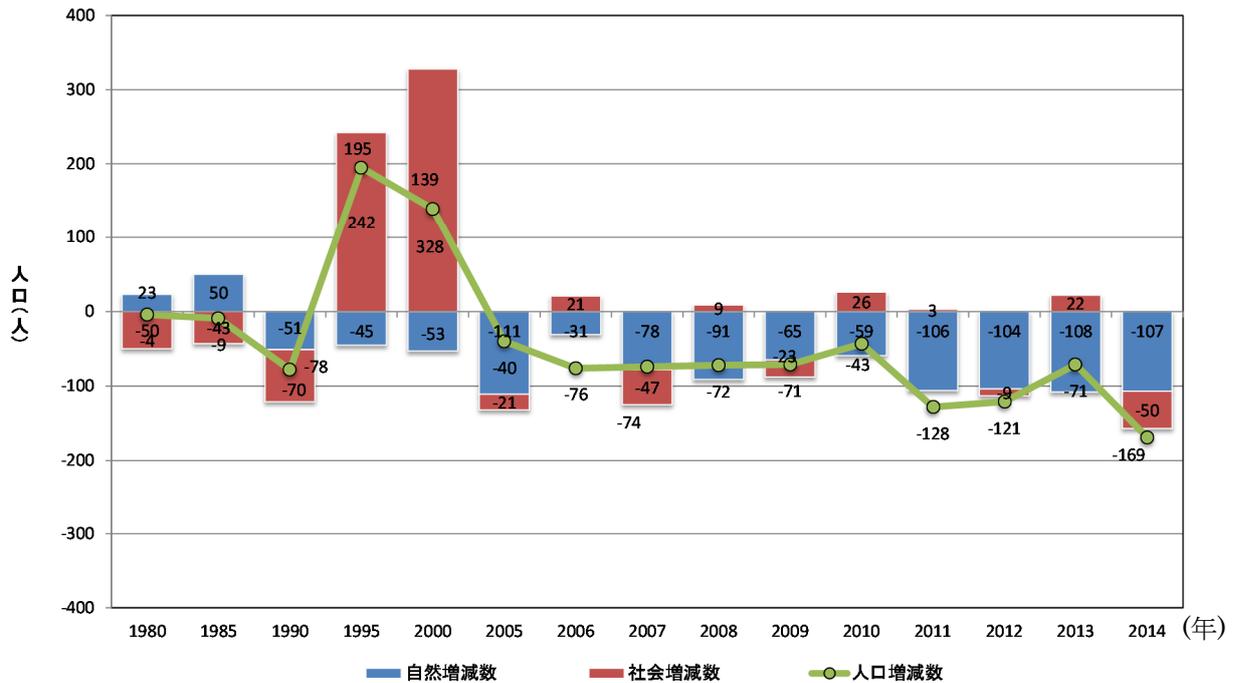
(2) 人口動態の推移

1995～2000 年は大幅な社会増で人口が増加しています。

1990 年以降、自然減となっており、1995～2000 年を除くと人口は減少しています。

社会増減数では、1995～2000 年は転入者数が大幅に増加しています。

自然増減数では、1980～1985 年まで出生数が死亡数を上回っていましたが、以降、死亡数が出生数を上回り、その差が広がる傾向にあります。



注：1980年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

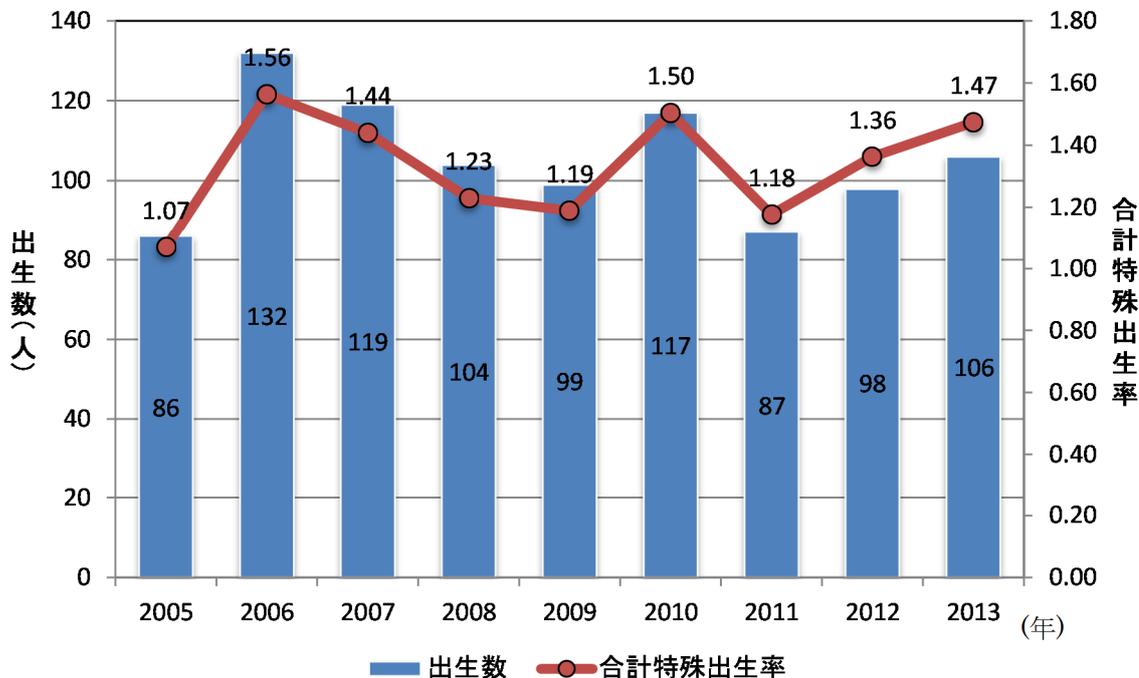
出典：三重県統計書、事業者提供

図 2-16 人口動態の推移

(3) 出生数と合計特殊出生率の推移

出生数は、2006年の132人をピークに微増減を繰り返しています。

合計特殊出生率は、出生数と同様に、微増減を繰り返しており、2013年には1.47となっています。



※合計特殊出生率は、三重県統計書における15～49歳までの5歳階級別女性人口と人口動態統計調査における15～49歳までの5歳階級別女性の出生数から算出した。

出典：三重県統計書、人口動態統計調査

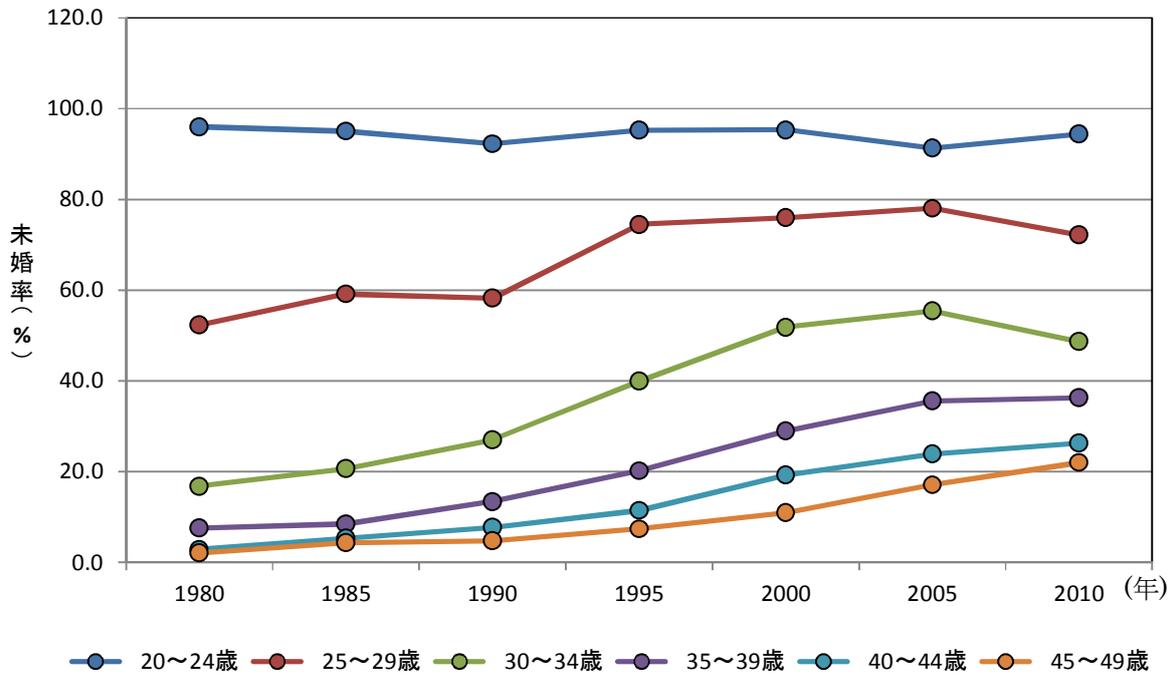
図 2-17 出生数と合計特殊出生率の推移

(4) 年齢別未婚率の推移

未婚率の割合は、男女共に25～49歳までの未婚率が上昇し、晩婚化が進んでいます。

男性では30～34歳の未婚率の割合が1980年の16.8%から2010年の48.7%と大幅に上昇し、およそ2人に1人が未婚という状況になっています。

女性では25～29歳の未婚率の割合が1980年の17.8%から2010年の58.3%と大幅に上昇し、およそ3人に2人が未婚という状況になっています。

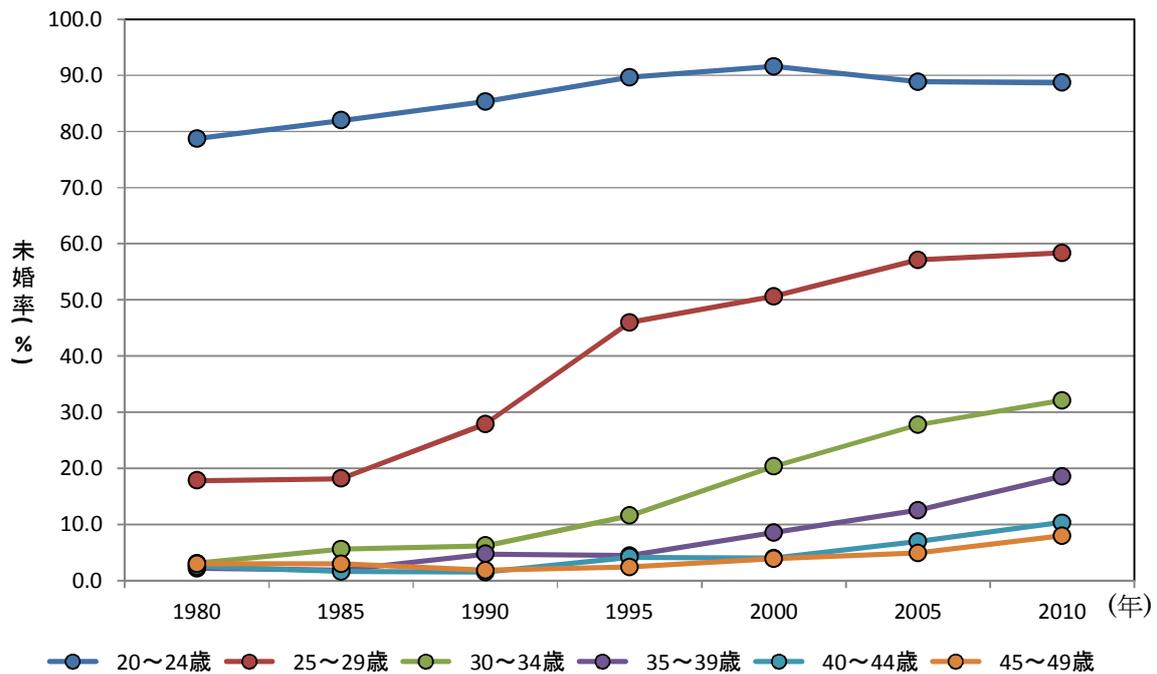


男	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
20～24歳	95.9%	95.0%	92.3%	95.2%	95.3%	91.3%	94.4%
25～29歳	52.3%	59.2%	58.3%	74.5%	75.9%	78.0%	72.2%
30～34歳	16.8%	20.7%	27.0%	40.0%	51.8%	55.4%	48.7%
35～39歳	7.6%	8.5%	13.4%	20.2%	29.0%	35.6%	36.3%
40～44歳	2.8%	5.3%	7.8%	11.5%	19.3%	23.9%	26.3%
45～49歳	2.1%	4.4%	4.7%	7.4%	11.0%	17.1%	22.0%

注：1980年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

出典：国勢調査

図 2-18 年齢別未婚率の推移（男性）



女	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
20～24歳	78.8%	82.0%	85.3%	89.7%	91.6%	88.9%	88.7%
25～29歳	17.8%	18.2%	27.9%	46.0%	50.6%	57.1%	58.3%
30～34歳	3.1%	5.7%	6.2%	11.6%	20.4%	27.7%	32.1%
35～39歳	2.2%	1.8%	4.8%	4.5%	8.6%	12.6%	18.6%
40～44歳	2.5%	1.6%	1.5%	4.2%	4.0%	7.0%	10.3%
45～49歳	3.0%	3.0%	1.9%	2.4%	3.9%	4.9%	8.0%

注：1980年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

出典：国勢調査

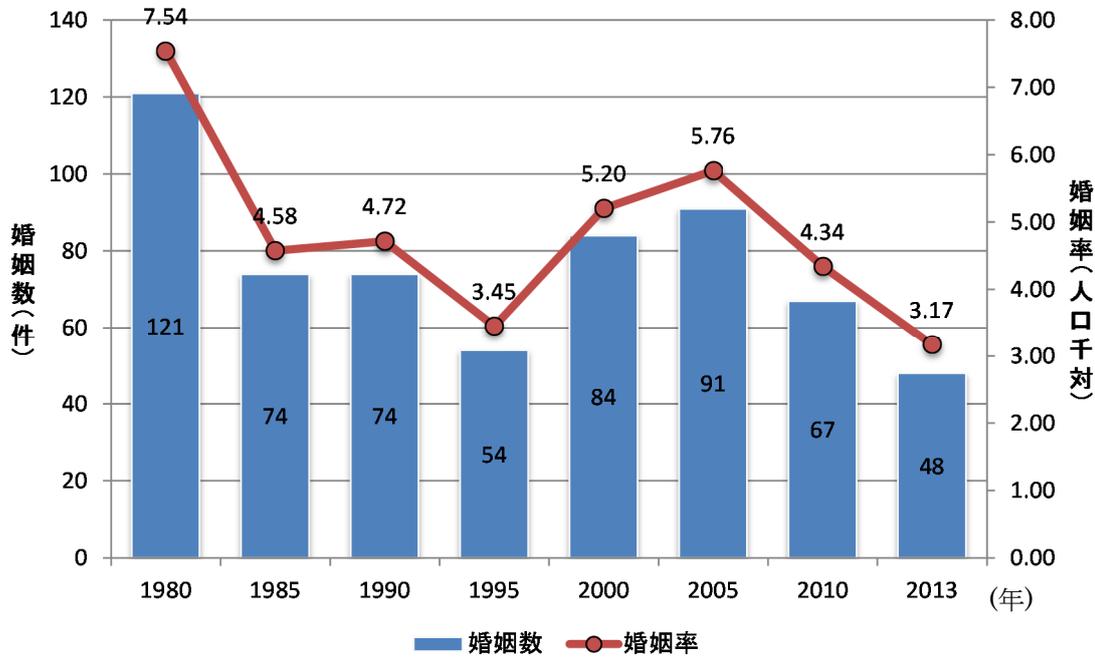
図 2-19 年齢別未婚率の推移（女性）

(5) 婚姻数と離婚数の推移

婚姻数は、1980年から1995年まで減少していましたが、その後、2005年まで増加し、2005年以降再び減少に転じています。婚姻率も同様の傾向を示しています。

離婚数は、バラツキがあるものの1995年以降、増加傾向にあります。

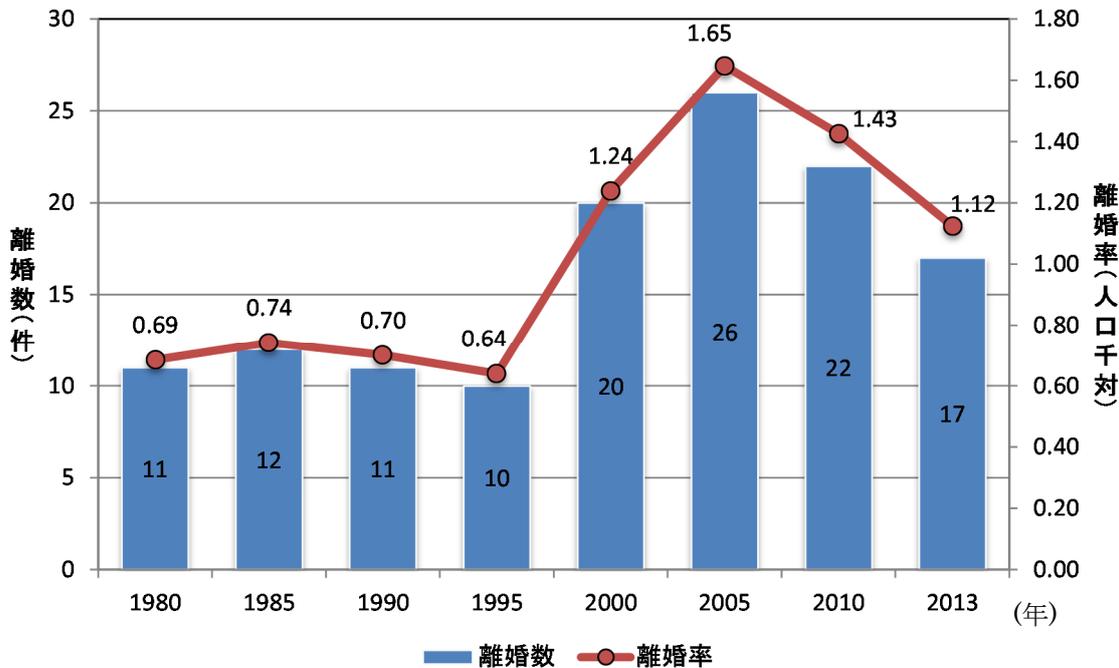
年々晩婚化の傾向にあり、未婚が増加するとともに、婚姻率も低下している状況にあります。



注：1980年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

出典：国勢調査、三重県統計書

図 2-20 婚姻数と婚姻率の推移



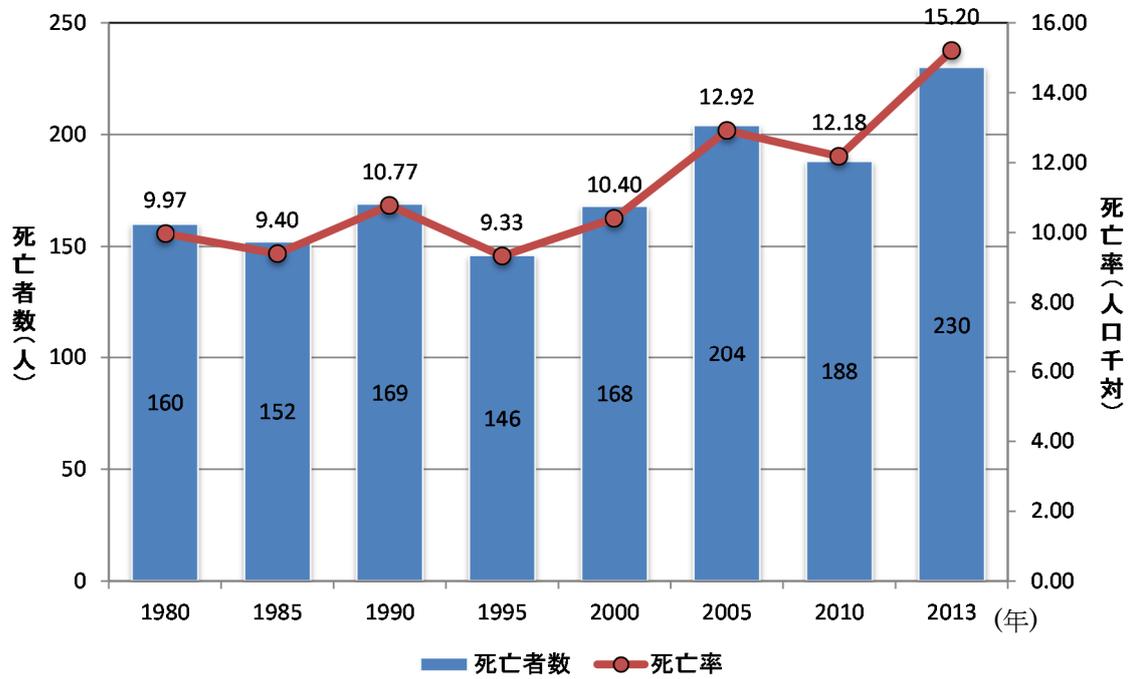
注：1980年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

出典：国勢調査、三重県統計書

図 2-21 離婚数と離婚率の推移

(6) 死亡数と死亡率の推移

死亡数は1995年以降、2010年を除いて、増加傾向となっています。



注：1980年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

出典：国勢調査、三重県統計書

図 2-22 死亡数と死亡率の推移

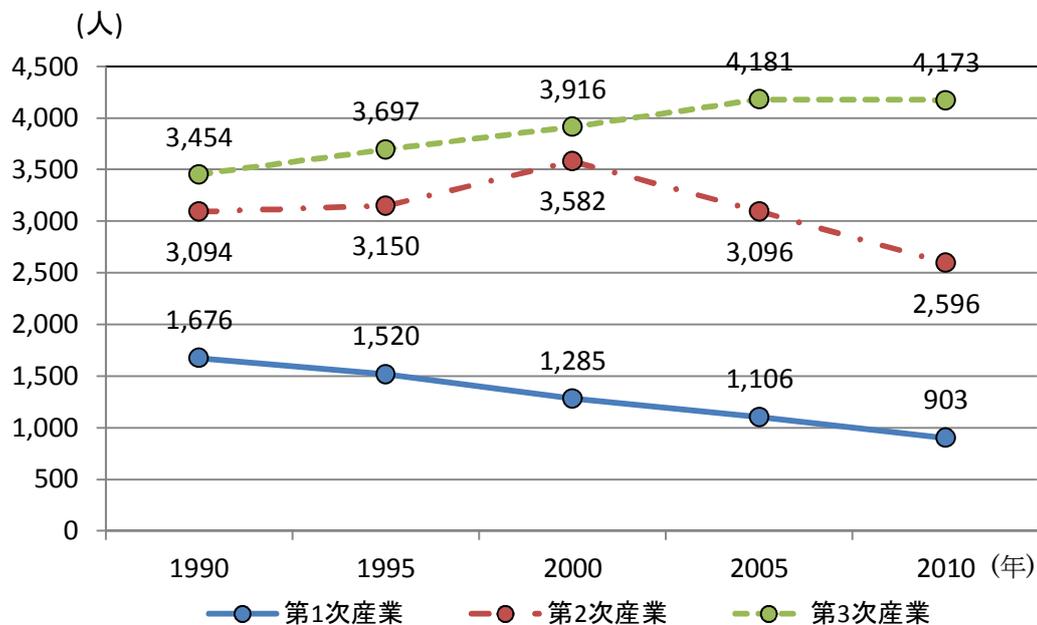
2-4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別就業者数の推移

第1次産業は1990年以降減少傾向、第3次産業は増加傾向にあります。

第2次産業は、2000年の3,582人をピークに減少し、2010年は2,596人と約3割減少しています。

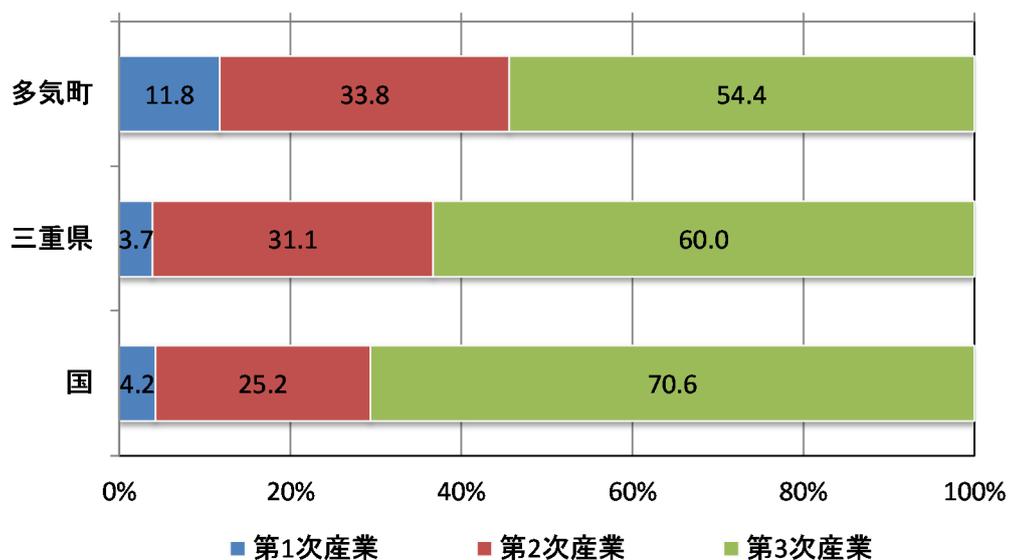
国や三重県と比較すると、本町は、第1次産業、第2次産業の占める割合が多くなっています。



注：1990年から2005年までは多気町、勢和村の合計値である。

出典：国勢調査

図 2-23 産業分類別就業者数の推移



出典：平成22年度国勢調査

図 2-24 産業分類別就業者割合の比較

(2) 多気町（全産業）の付加価値・従業員規模

多気町では、付加価値構成比、従業員構成比共に、上位が製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉、そして建設業の5項目で構成されています。

特に、製造業に関しては付加価値構成比、従業員構成比ともに59.5%、59.9%と6割近く占めており、全国と比較して40%以上構成比が高くなっています。

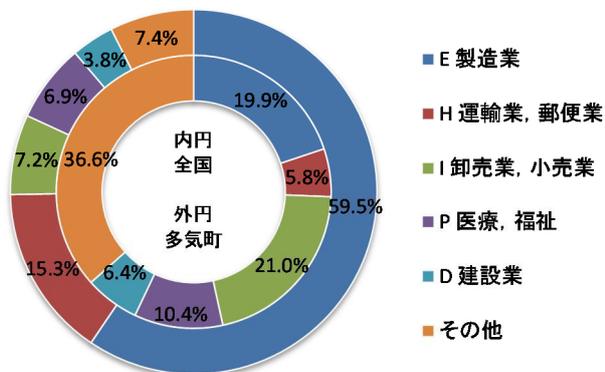


図 2-25 付加価値構成比 (2012年)

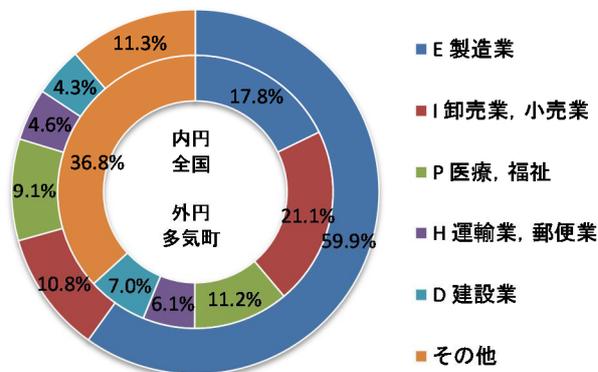


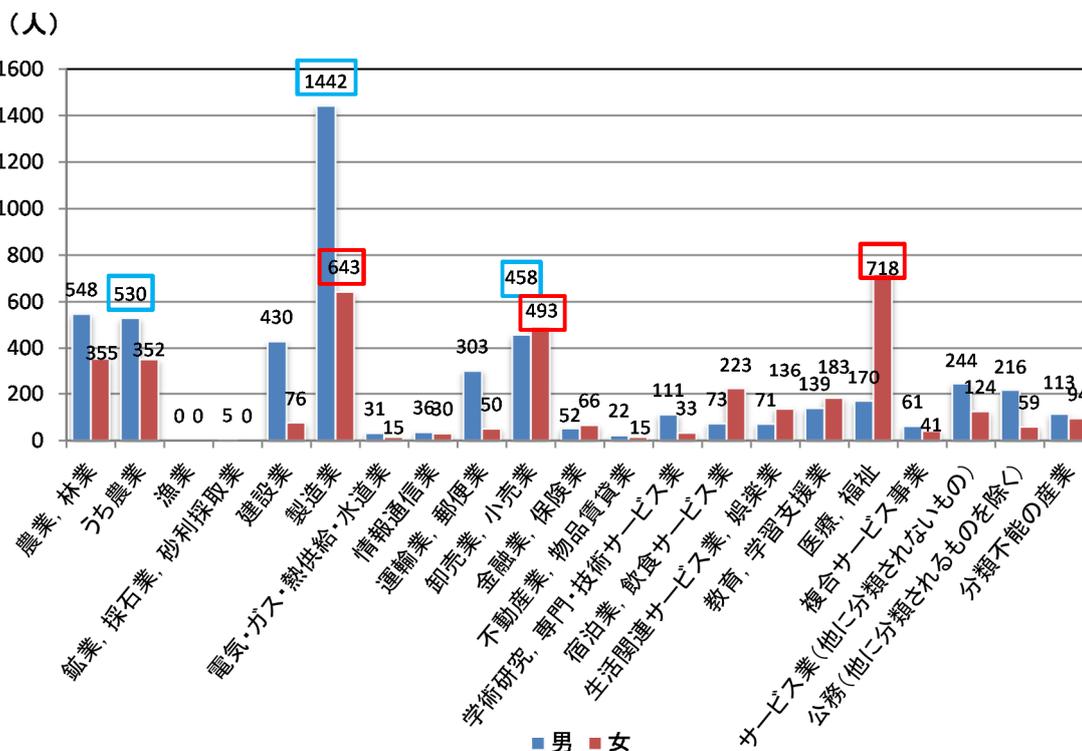
図 2-26 従業員構成比 (2012年)

※円グラフは構成比の上位5産業を表示しており、その他の項目については「その他」に分類している。

出典：平成24年経済センサス

(3) 男女別産業別人口

男女別産業人口を見ると、男性は製造業、農業、卸売業・小売業の順に就業者数が多く、女性は医療・福祉、製造業、卸売業・小売業の順に多くなっています。

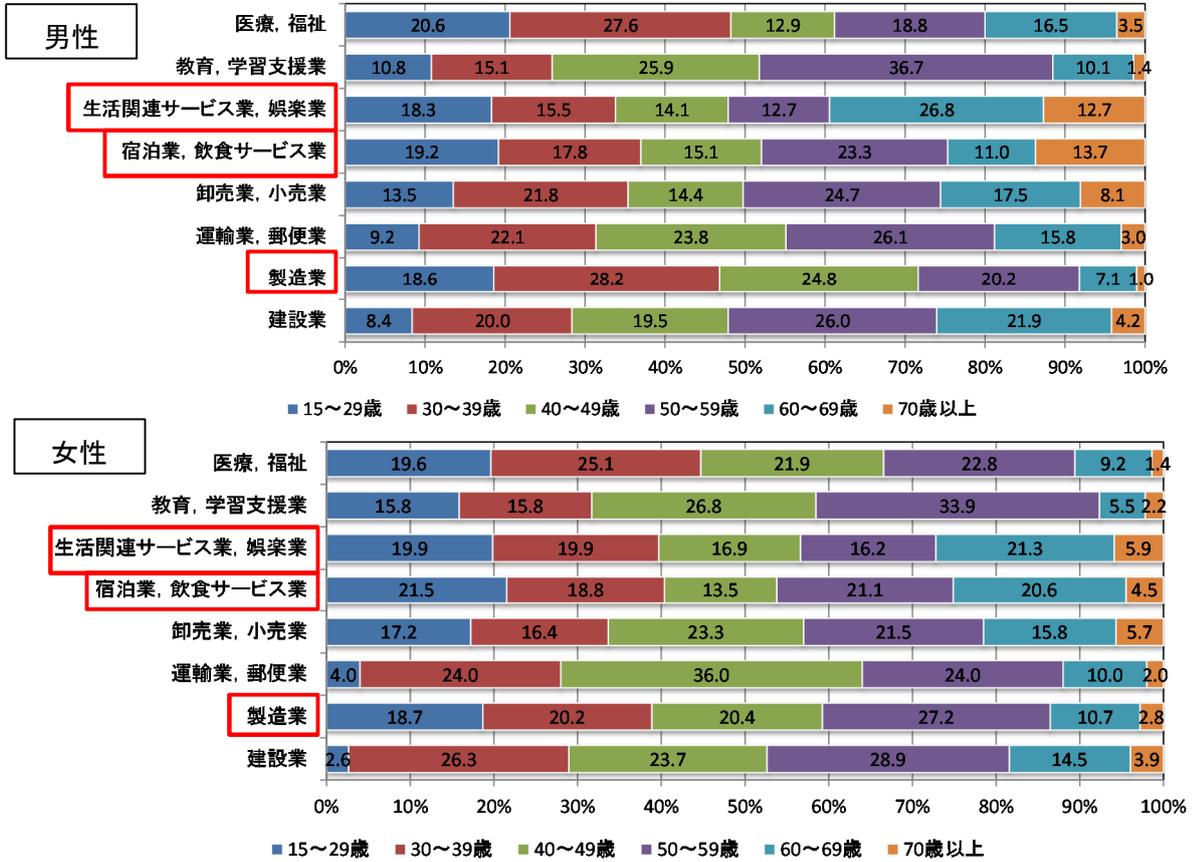


出典：平成22年度 国勢調査

図 2-27 男女別産業人口

(4) 年齢階級別産業人口割合

主要産業別に就業者の年齢階級を見ると、男女ともに就業者数が多い製造業、生活関連サービス業・娯楽業、そして、宿泊業・飲食サービス業は、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用に繋がっています。

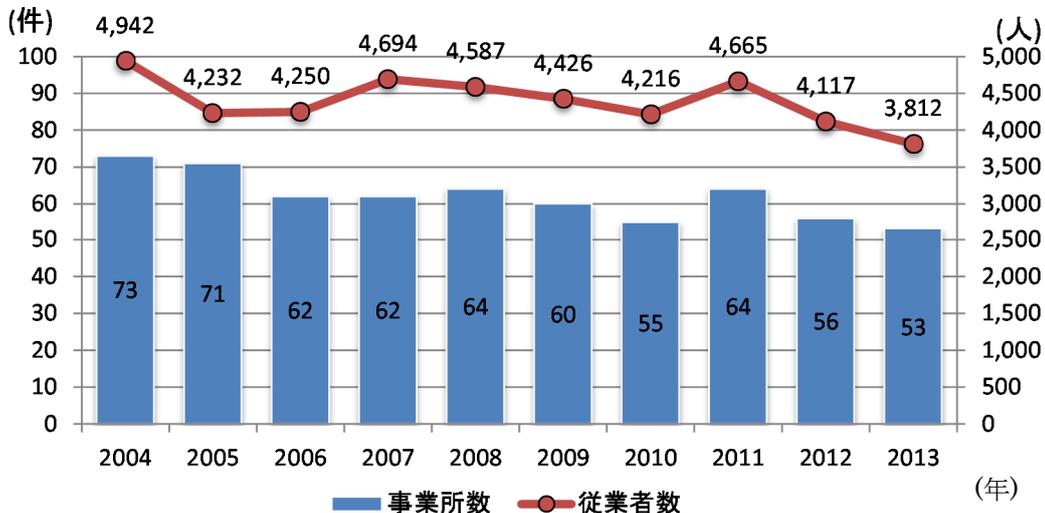


出典：平成22年度 国勢調査

図 2-28 年齢階層別産業人口の割合

(5) 製造業における事業所数と従業者数の推移

多気町の中でもっとも就業者数の多い製造業について着目すると、事業所数、従業者数ともに、近年減少傾向となっています。



出典：経済産業省 工業統計（市区町村編）

図 2-29 製造業 事業所数及び従業者数の推移

2-5 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 労働力人口の推移

労働力人口の推移をみると、2000年の総人口16,149人をピークに減少しているのと同様に、労働力人口も2000年の9,035人をピークに減少しています。

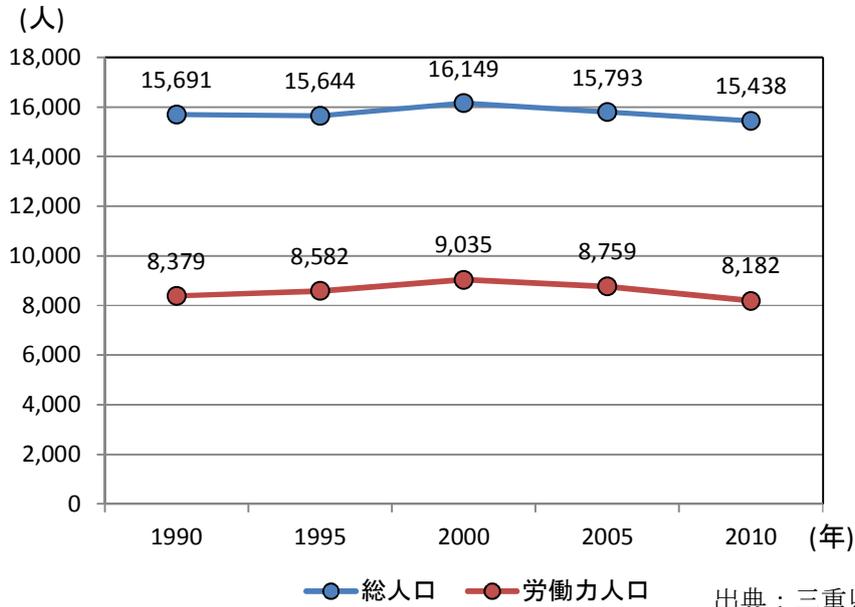
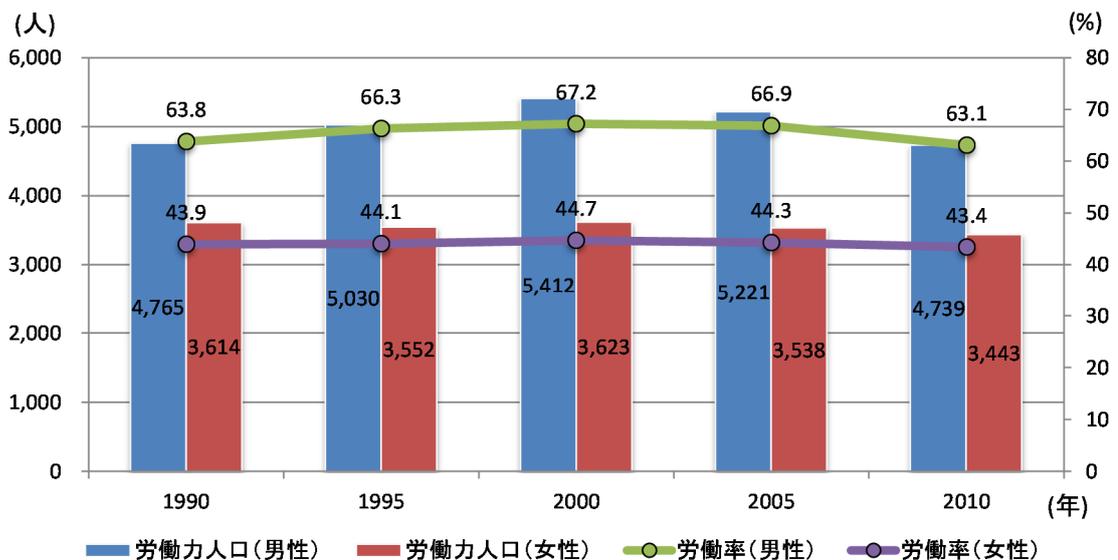


図 2-30 労働力人口の推移

(2) 男女別労働力人口と労働率の推移

男女別労働力人口と労働率の推移をみると、男性の労働力人口と労働率は、2000年をピークに減少傾向にあります。女性の労働力人口と労働率は、横ばいで推移しているものの、労働率が40%台で低い割合となっています。



出典：三重県統計書

※労働力人口は、就業者と完全失業者を合わせた人口となる

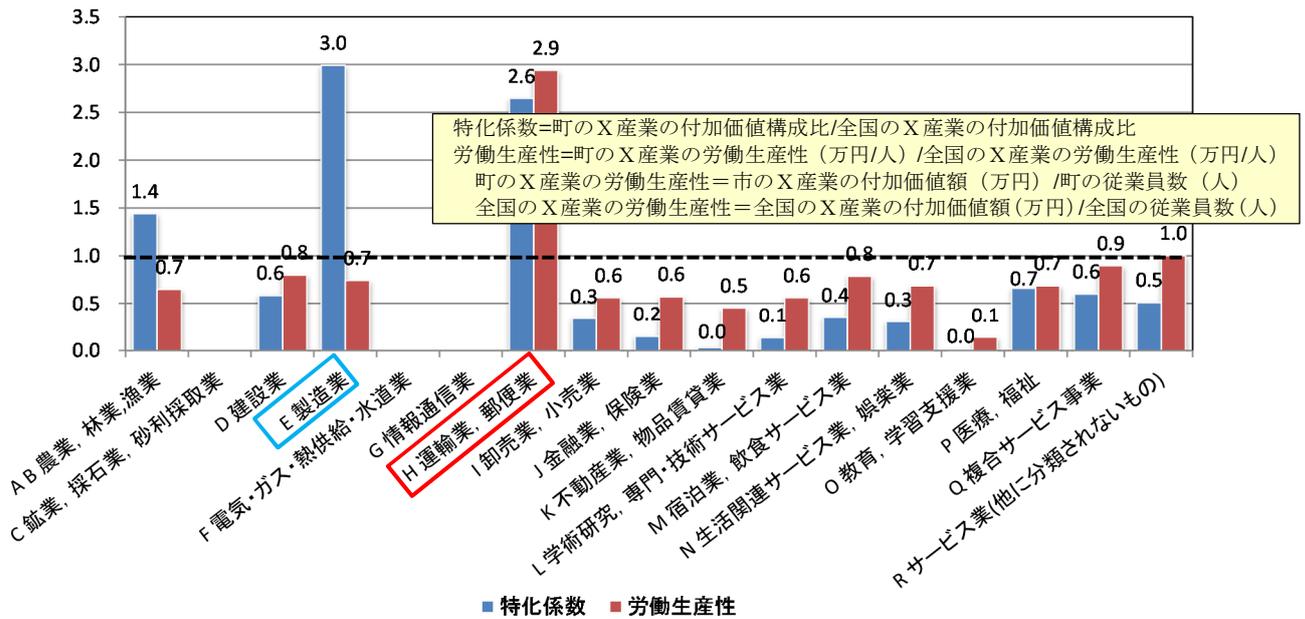
※労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合となる

図 2-31 男女別労働力人口と労働率の推移

(3) 特化係数と労働生産性

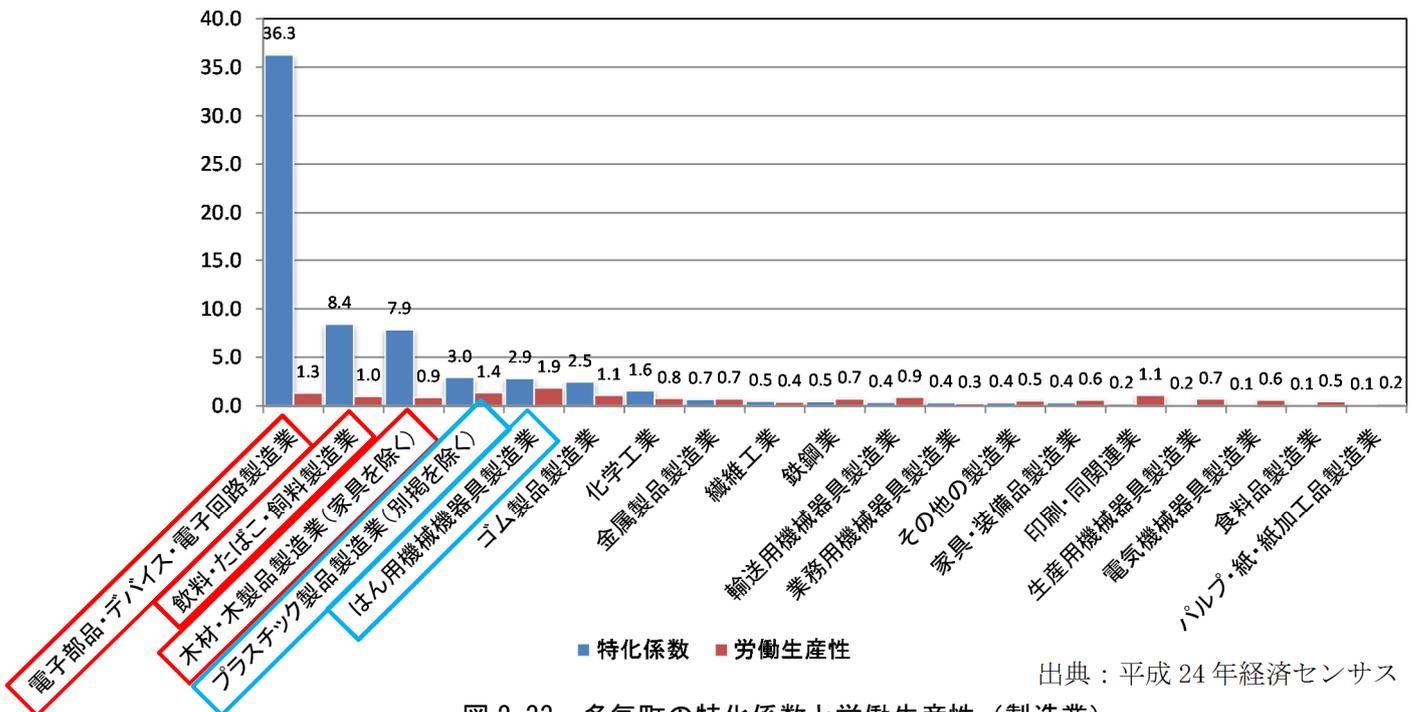
多気町の特化係数と労働生産性をみると、全産業では、製造業、運輸業の特化係数がその他の項目に比べて非常に高く、それぞれ 3.0、2.6 であるのに対して、労働生産性は製造業が非常に低く 0.7 となっており、運輸業・郵便業は 2.9 と高くなっています。

製造業に着目してみると、特化係数は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が非常に高く 36.3 となっており、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」の順に高くなっている。労働生産性は、「はん用機械機器具製造業」、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の順に高く、それぞれ 1.9、1.4 となっています。



出典：平成 24 年経済センサス

図 2-32 多気町の特化係数と労働生産性（全産業）



出典：平成 24 年経済センサス

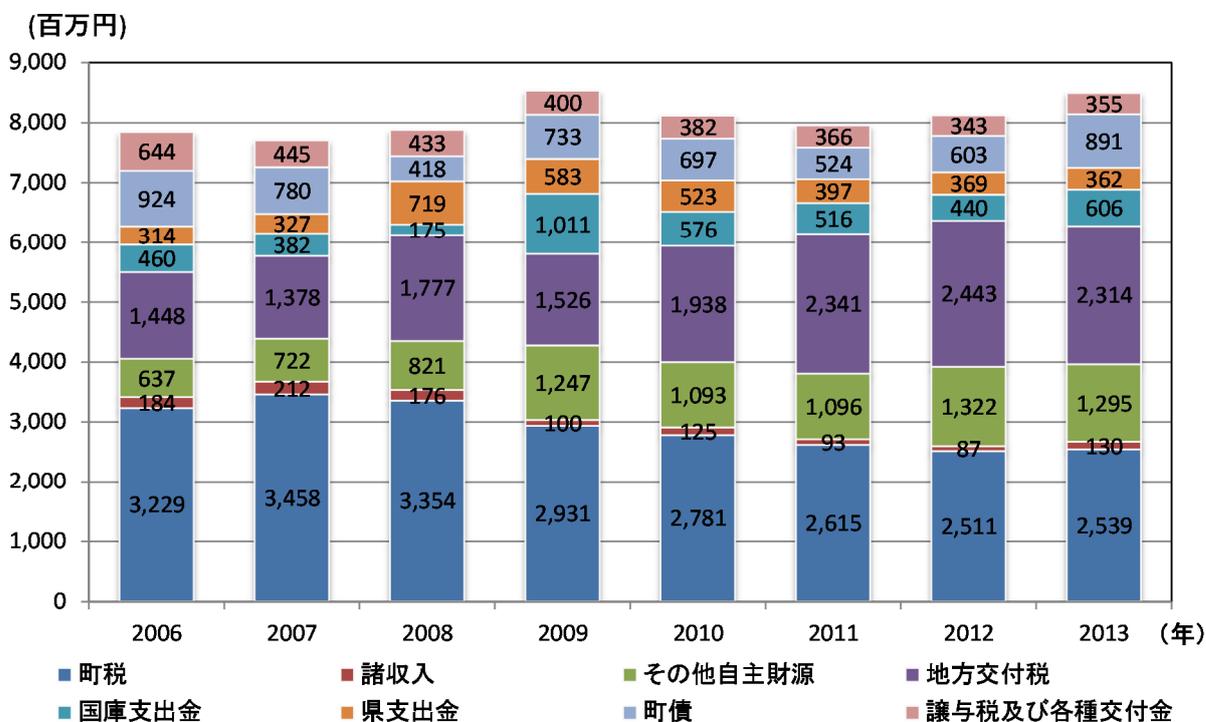
図 2-33 多気町の特化係数と労働生産性（製造業）

(4) 歳入・歳出の推移

歳入・歳出の推移を見ると、ともに一定の水準で推移しています。

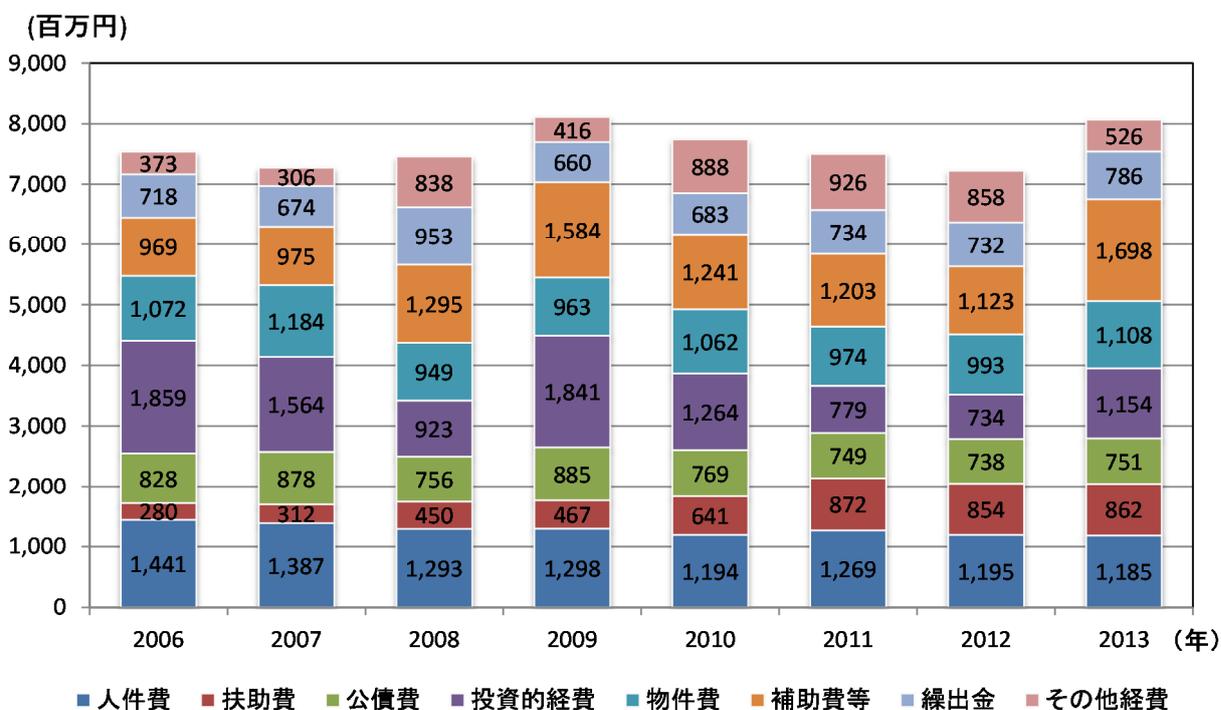
歳入では、2009年の「国庫支出金」の増加が顕著となっています。

歳出では、「扶助費」が2006年以降年々増加しており、2013年には862百万円となっています。



出典：多気町 HP「財政状況」

図 2-34 歳入の推移



出典：多気町 HP「財政状況」

図 2-35 歳出の推移

第3章 将来人口推計

3-1 将来人口推計

(1) 将来人口推計

①パターン1の推計人口（社人研推計準拠）

社人研推計に準拠すると、本町の人口は2040年には12,146人、2060年には9,686人になると推計されます。

パターン1 推計概要	全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
---------------	------------------------------------

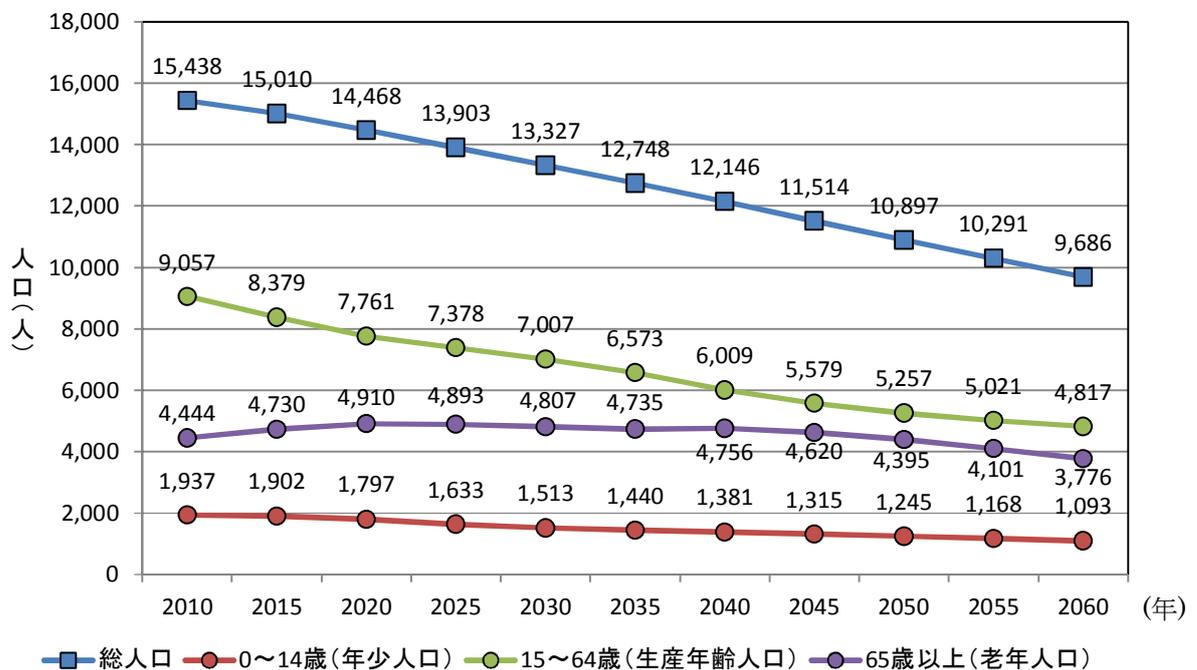


図 3-1 パターン1の推計人口

②パターン2の推計人口（日本創生会議推計準拠）

日本創生会議推計に準拠すると、本町の人口は2040年には11,897人になると推計されます。

パターン2 推計概要	全国の純移動数が、2010～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創生会議推計準拠）
---------------	--

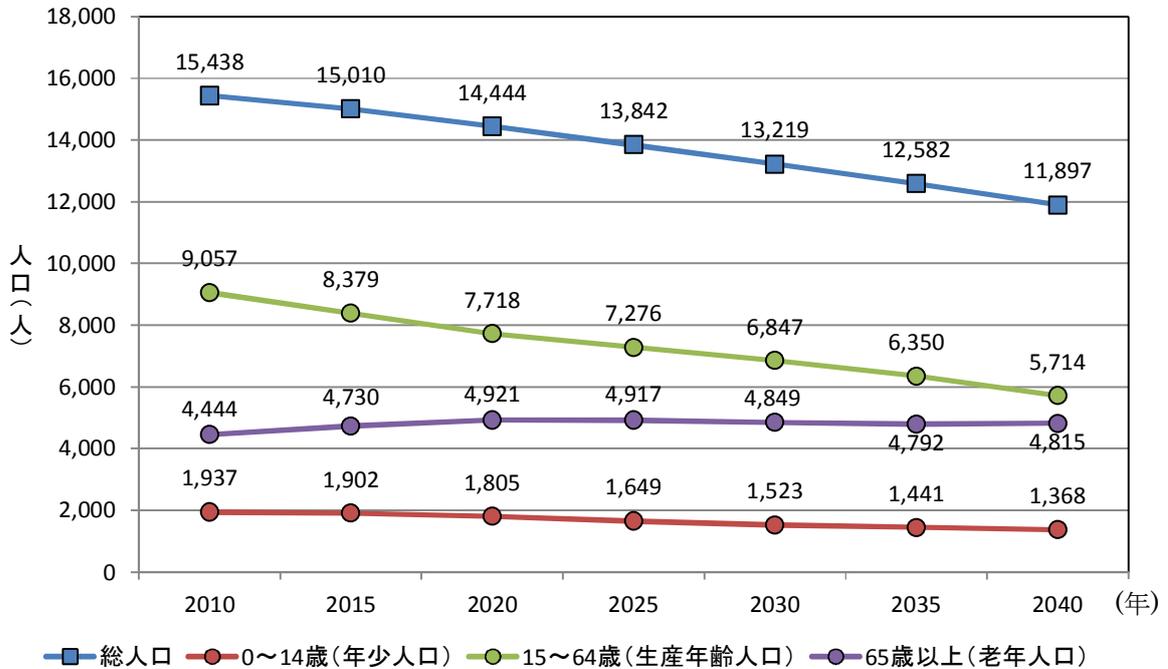


図 3-2 パターン2の推計人口

(2) パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創生会議推計準拠)との総人口の比較

パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創生会議推計準拠)による2040年の総人口は、それぞれ12,146人、11,897人となっており、約200人の差が生じています。

全国の純移動数が2010年~2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少がパターン1に比べ、早い段階で進む見通しとなっています。

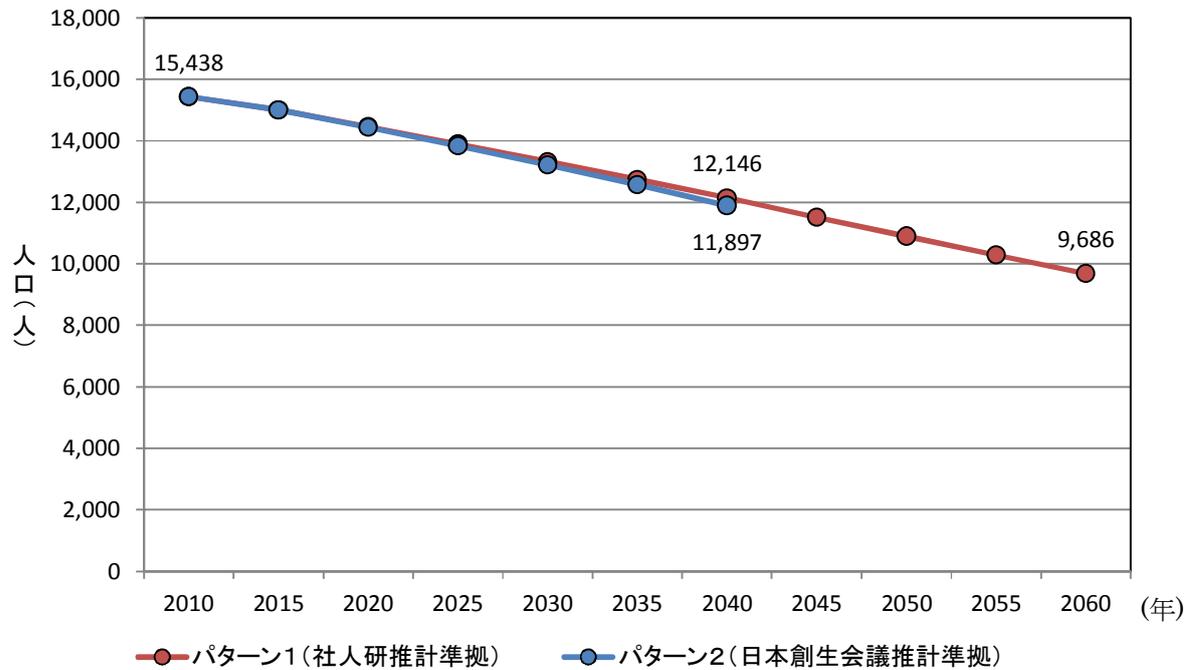


図 3-3 パターン1とパターン2との総人口の比較

(3) 人口減少段階の分析

人口減少は、大きく分けると以下の三段階を経て進行することとなります。

- 「第一段階」：若年人口は減少するが、老年人口は増加
- 「第二段階」：若年人口の減少が加速化、老年人口が維持から微減
- 「第三段階」：若年人口の減少が一層加速化、老年人口も減少

パターン1によると、本町の人口減少段階は「第一段階」であります。2025年以降は、生産年齢人口、年少人口、及び老年人口についても減少傾向となり、人口減少「第二段階」へ移行することが予測されています。

2045年以降は、老年人口が一層減少し、人口減少「第三段階」へ移行する予測となっています。

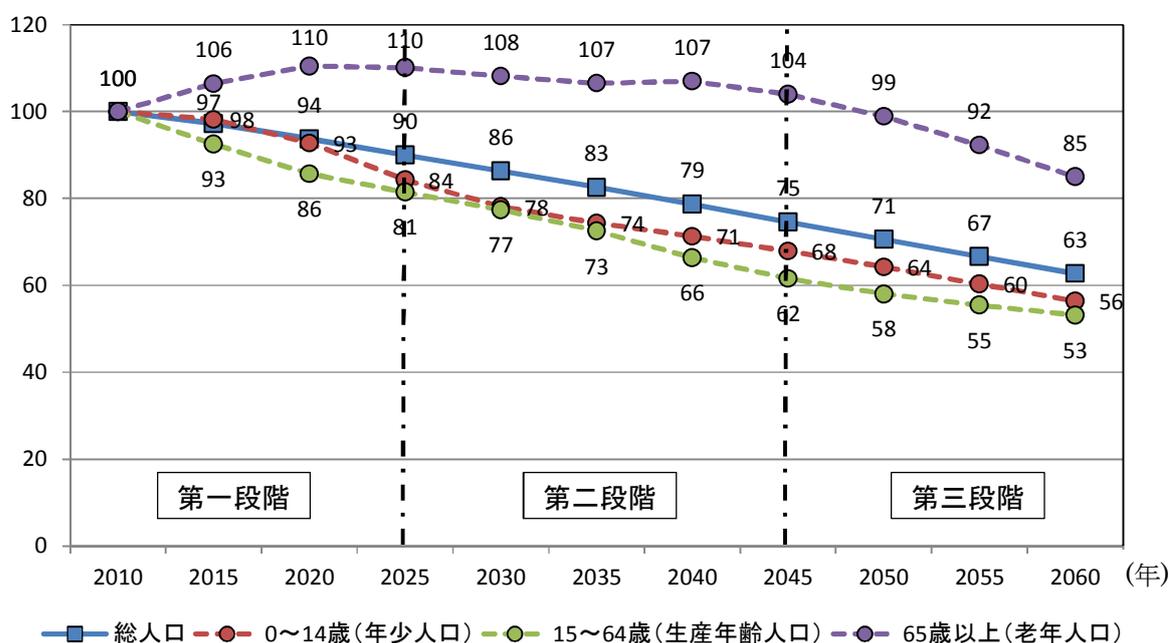


図 3-4 人口の減少段階

表 3-1 人口減少段階

	2010年 (H22年)	2025年 (H37年)		2040年 (H52年)		2045年 (H57)	
		人口(人)	指数	人口(人)	指数	人口(人)	指数
総人口	15,438	13,903	90	12,146	79	11,514	75
老年人口	4,444	4,893	110	4,756	107	4,620	104
生産年齢人口	9,057	7,378	81	6,009	66	5,579	62
年少人口	1,937	1,633	84	1,381	71	1,315	68
人口減少段階	第1段階	第2段階				第3段階	

※パターン1をもとに作成。2010年の人口(2010年人口は実績値)を100とし、各年の人口を指数化した。

(4) 人口増減状況の分析

パターン1（社人研推計準拠）によると、2040年には、三重県内市町村の約24%が、2010年と比較して人口が60%以下になると推計されています。

本町は、2040年には、2010年と比較して人口が70～80%減少すると予測されています。

人口減少率の高い地域は、東紀州地域や伊勢志摩地域の沿岸部と予測されています。

表 3-2 人口増減状況（対2010年）別の三重県内の市町村数の推移（グレーは多気町を示す）

2010年を 100とした指数	2020年		2030年		2040年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100超	6	20.7%	3	10.3%	2	6.9%
90～100	13	44.8%	6	20.7%	4	13.8%
80～90	9	31.0%	9	31.0%	6	20.7%
70～80	1	3.4%	7	24.1%	6	20.7%
60～70	0	0.0%	3	10.3%	4	13.8%
60以下	0	0.0%	1	3.4%	7	24.1%
うち50以下	0	0.0%	0	0.0%	1	3.4%
全体	29	100.0%	29	100.0%	29	100.0%

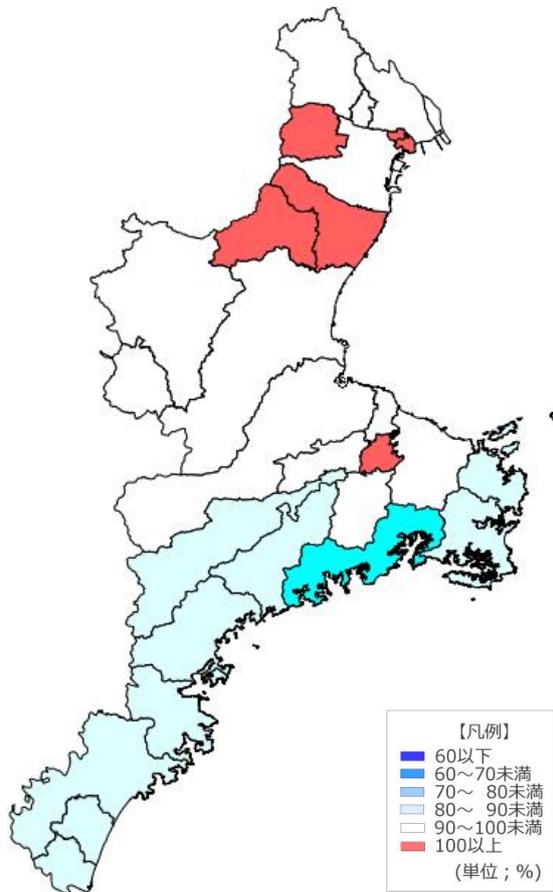


図 3-5 2010年の総人口を100とした時の2020年の市町村の総人口指数

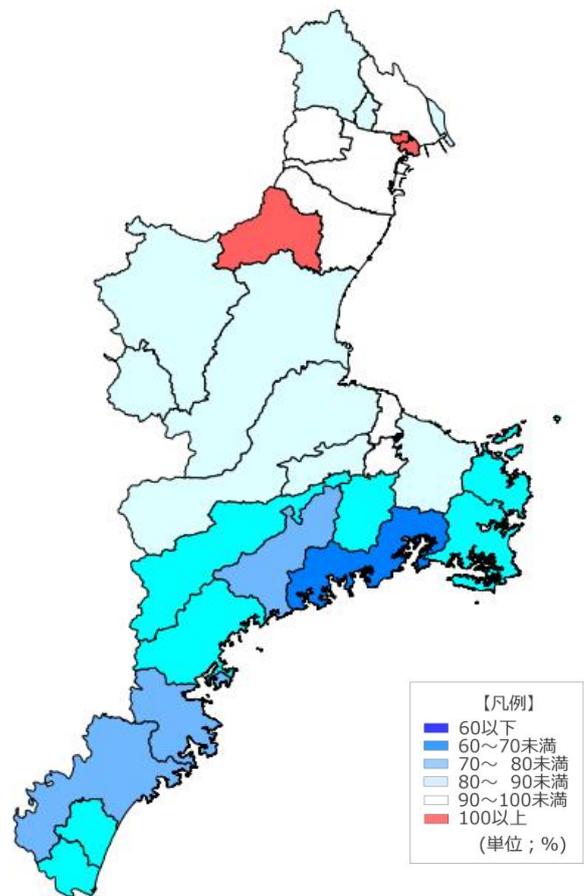


図 3-6 2010年の総人口を100とした時の2030年の市町村の総人口指数

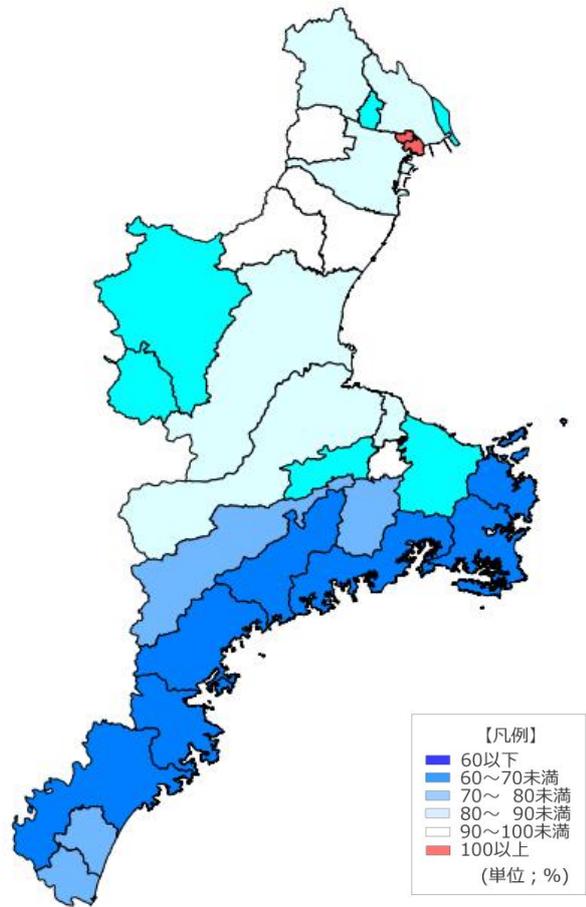


図 3-7 2010 年の総人口を 100 とした時の 2040 年の市町村の総人口指数

3-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) シミュレーションにおける総人口の推計結果

①シミュレーションの概要

将来人口の及ぼす自然増減や社会増減の影響度を、施策検討の参考とするために、将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の2つのシミュレーションを行いました。

表 3-3 シミュレーション概要

ケース	シミュレーション概要
シミュレーション1	仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定
シミュレーション2	仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

②総人口の推計結果

シミュレーション1の出生率が上昇した場合には、2040年に総人口が12,596人、シミュレーション2の出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、2040年に総人口が12,647人と推計されます。

パターン1（社人研推計準拠）と比べると、それぞれ501人、450人増加します。

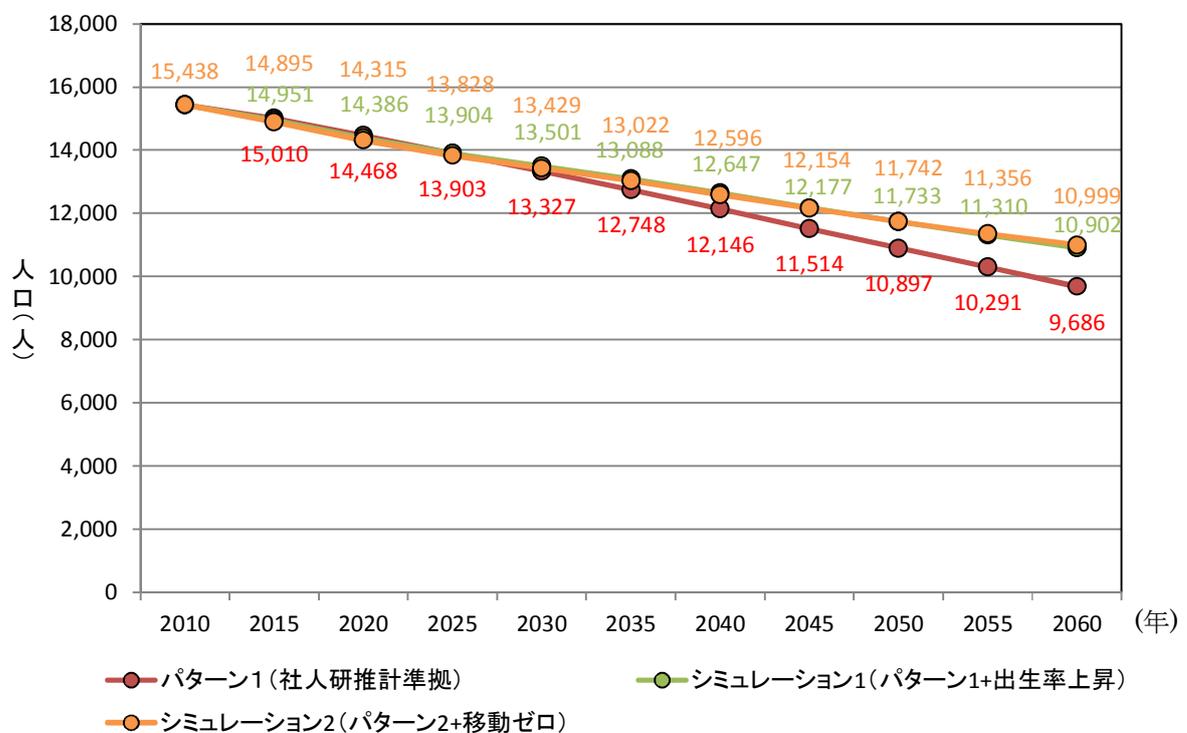


図 3-8 総人口の推計結果

(2) 自然増減、社会増減の影響度の分析

①将来人口における自然増減、社会増減の影響度（多気町）

自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「1（影響度 100%未満）」となっており、社会増減よりも自然増減の影響度が高いことから、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少対策として効果的であると考えられます。

表 3-4 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口＝ 12,647(人) パターン1の2040年推計人口＝ 12,146(人) ⇒ 12,647(人) / 12,146(人) = 104.1%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口＝ 12,596(人) シミュレーション1の2040年推計人口＝ 12,647(人) ⇒ 12,596(人) / 12,647(人) = 99.6%	1

「自然増減の影響度」：シミュレーション1の2040年の総人口 / パターン1の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、
「5」=115%以上の増加

「社会増減の影響度」：シミュレーション2の2040年の総人口 / シミュレーション1の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、
「5」=130%以上の増加

②将来人口における自然増減、社会増減の影響度（三重県）

三重県の市町ごとにみると、自然増減の影響度については、「3（影響度 105～110%）」の市町が 75.9%と大半を占め、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少対策として効果的であると考えられる市町が多い状況にあります。

一方、社会増減の影響度については、「1（影響度 100%未満）」の市町が 34.5%、「2（影響度 100～110%）」及び「3（影響度 110～120%）」の市町が 27.6%となっています。現状では、比較的人口流出が少ない市町が多い状況にあります。

多気町は、自然増減の影響度「2（影響度 100～110%）」、社会増減の影響度「1（影響度 100%未満）」となっており、三重県の市町の中では、比較的出生率も高く、人口流出も少ない状況にあります。

また、社会増減の影響度「1（影響度 100%未満）」とほとんど影響を及ぼしておらず、自然増減の影響度「2（影響度 100～110%）」であることから、出生率の上昇につながる施策を適切に取り組むことで、社人研の将来人口推計よりも将来の総人口が 10%程度多くなるという効果が考えられます。

表 3-5 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度（三重県）

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度	1	朝日町 1	亀山市、川越町、 <u>多気町</u> 、玉城町 4	四日市市、桑名市、鈴鹿市、菰野町、明和町 5			10 34.5%
	2		御浜町 1	津市、松阪市、いなべ市、伊賀市、東員町、大台町 6	木曽岬町 1		8 27.6%
	3			伊勢市、名張市、熊野市、志摩市、度会町、大紀町、紀北町、紀宝町 8			8 27.6%
	4			尾鷲市、鳥羽市、南伊勢町 3			3 10.3%
	5						0 0.0%
	総計		1 3.4%	5 17.3%	22 75.9%	1 3.4%	0 0.0%

(3) 人口構造の分析

年齢3区分ごとに見ると、パターン1と比較して、シミュレーション1では、「15-64歳人口」「65歳以上人口」はほぼ変化がないが、「0-14歳人口」は大幅に減少率が小さくなっています。

一方、シミュレーション2では、「0-14歳人口」はシミュレーション1と同様に、大幅に減少率が小さくなっています。「15-64歳人口」「65歳以上人口」は若干減少率が小さくなっています。

「20-39歳女性人口」は、パターン1と比較して、シミュレーション1、2ともに、若干減少率が大きくなっています。

表 3-6 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	15,438	1,937	621	9,057	4,444	1,552
2040年	パターン1	12,146	1,381	424	6,009	4,756	1,105
	シミュレーション1	12,647	1,872	582	6,018	4,756	1,068
	シミュレーション2	12,596	1,848	602	6,280	4,468	1,104
	パターン2	11,897	1,368	404	5,714	4,815	1,010

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 ～ 2040年 増減率	パターン1	-21.3%	-28.7%	-31.7%	-33.7%	7.0%	-28.8%
	シミュレーション1	-18.1%	-3.3%	-6.3%	-33.6%	7.0%	-31.2%
	シミュレーション2	-18.4%	-4.6%	-3.0%	-30.7%	0.5%	-28.9%
	パターン2	-22.9%	-29.4%	-35.0%	-36.9%	8.3%	-34.9%

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1では、2050年まで老年人口比率が増加し、以降低下傾向となっています。

シミュレーション1、2においては、出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2040～2045年頃に現れ始め、36～38%程度でピークとなり、その後、低下する傾向となっています。

出生率の上昇が早いほど、人口構造の高齢化抑制効果が、早期に現れる傾向となります。

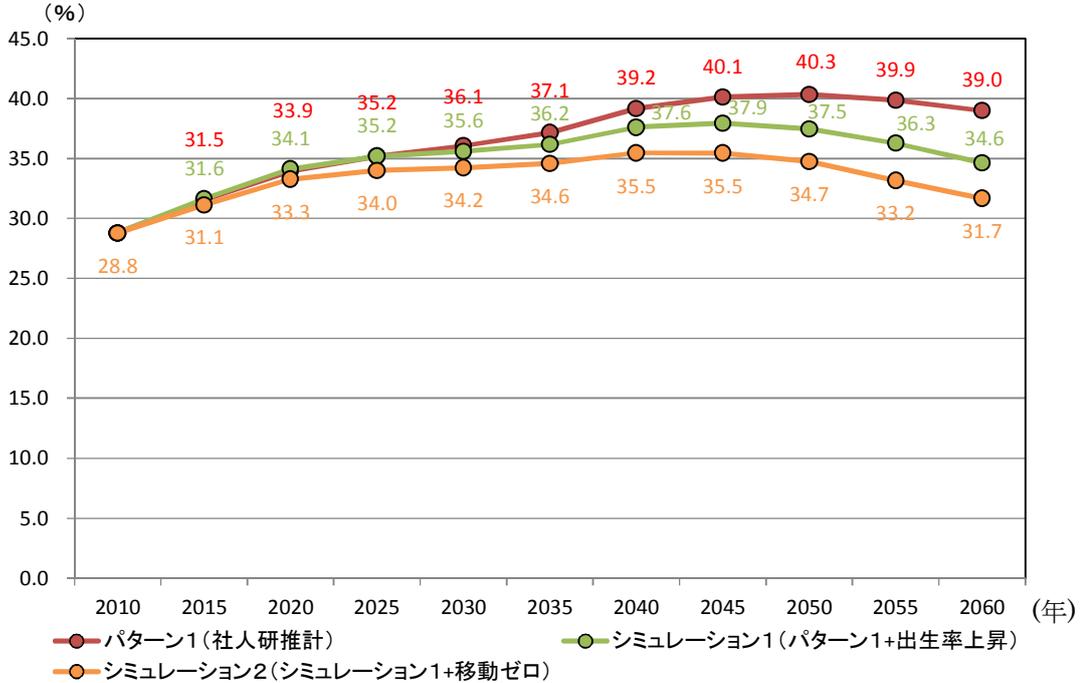


図 3-9 老年人口比率の長期推計

表 3-7 2010年から2060年までに総人口・年齢3区分別人口比率

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1	総人口(万人)	1.54	1.50	1.45	1.39	1.33	1.27	1.21	1.15	1.09	1.03	0.97
	年少人口比率	12.5%	12.7%	12.4%	11.7%	11.4%	11.3%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.3%
	生産年齢人口比率	58.7%	55.8%	53.6%	53.1%	52.6%	51.6%	49.5%	48.5%	48.2%	48.8%	49.7%
	65歳以上人口比率	28.8%	31.5%	33.9%	35.2%	36.1%	37.1%	39.2%	40.1%	40.3%	39.9%	39.0%
	75歳以上人口比率	16.6%	18.1%	18.8%	21.0%	23.2%	24.1%	24.6%	25.1%	26.8%	27.6%	27.5%
シミュレーション1	総人口(万人)	1.54	1.50	1.44	1.39	1.35	1.31	1.26	1.22	1.17	1.13	1.09
	年少人口比率	12.5%	12.3%	11.9%	11.8%	12.9%	14.2%	14.8%	14.9%	15.1%	15.3%	15.6%
	生産年齢人口比率	58.7%	56.0%	53.9%	53.1%	51.5%	49.7%	47.6%	47.2%	47.4%	48.4%	49.8%
	65歳以上人口比率	28.8%	31.6%	34.1%	35.2%	35.6%	36.2%	37.6%	37.9%	37.5%	36.3%	34.6%
	75歳以上人口比率	16.6%	18.2%	19.0%	21.0%	22.9%	23.5%	23.6%	23.7%	24.9%	25.1%	24.4%
シミュレーション2	総人口(万人)	1.54	1.49	1.43	1.38	1.34	1.30	1.26	1.22	1.17	1.14	1.10
	年少人口比率	12.5%	12.0%	11.5%	11.5%	12.7%	13.9%	14.7%	14.8%	14.9%	15.0%	15.1%
	生産年齢人口比率	58.7%	56.9%	55.3%	54.5%	53.1%	51.5%	49.9%	49.7%	50.3%	51.8%	53.2%
	65歳以上人口比率	28.8%	31.1%	33.3%	34.0%	34.2%	34.6%	35.5%	35.5%	34.7%	33.2%	31.7%
	75歳以上人口比率	16.6%	17.6%	18.0%	19.9%	21.5%	21.9%	21.8%	21.6%	22.3%	22.3%	21.5%

3-3 将来人口における町独自推計の分析

(1) 将来人口推計

パターン3として、以下に示す3つのケースについて、アンケート調査結果等を基に仮定値を設定し、独自推計を行いました。

パターン3-1では、本町の人口は2040年には12,863人、2060年には11,212人、パターン3-2では、本町の人口は2040年には12,773人、2060年には11,075人、パターン3-3では、本町の人口は、2040年には13,038人、2060年には11,570人になると推計されます。

表 3-8 推計ケースの概要

推計ケース	推計概要
パターン3-1	子育て施策及び結婚施策により、合計特殊出生率が2020年に1.90、2040年に人口置換水準2.07まで上昇し、その後、安定すると仮定 (5年間で施策効果が発現)
パターン3-2	子育て施策及び結婚施策により、合計特殊出生率が2025年に1.90、2040年に人口置換水準2.07まで上昇し、その後、安定すると仮定 (10年間で施策効果が発現)
パターン3-3	パターン3-2において、移住施策により、年間11人の転入者数が増加すると仮定

【参考】

■合計特殊出生率の仮定値算出方法

子育て施策により、「実際の子どもの人数」から「理想の子どもの人数」に増加すると仮定。

$$\text{増加率} = \frac{\text{「理想の子どもの平均人数」アンケート調査より} \times \text{〇.〇〇}}{\text{「実施の子どもの平均人数」アンケート調査より} \times \text{〇.〇〇}}$$

$$= 1.11$$

結婚施策により、結婚する人の割合が増加することによって子どもが増加すると仮定。

$$\text{結婚している人のうち子どもがいる割合} = \frac{\text{「結婚している人のうち子どもがいる人」アンケート調査より} \times \text{〇.〇〇}}{\text{「結婚している人」アンケート調査より} \times \text{〇.〇〇}}$$

$$= 0.57$$

結婚をすると57%の人が子どもをもつと仮定。

$$\text{施策実施後の結婚増加率} = \frac{\text{「結婚する可能性が高まる人」アンケート調査より} \times \text{〇.〇}}{\text{「結婚したくない人」アンケート調査より} \times \text{〇.〇}}$$

$$= 0.33$$

よって、結婚が増加し、子どもをもつ人の増加割合は、 $0.57 \times 0.33 = 0.19$ より、増加率は1.19となる。

$$\text{施策実施後の合計特殊出生率} = \frac{\text{〇.〇〇} \times \text{〇.〇〇} \times \text{年齢階級別出生数} \times \text{〇}}{\text{年齢階級別女子人口}} \quad (\text{15歳から49歳までの合計})$$

$$= 1.90$$

■転入者数の算出方法

空き家移住支援施策及び縁結び事業により、転入数が増加すると仮定。

空き家の移住件 = 5世帯 × 世帯人員 2人 (夫婦と仮定) = 10人/年

縁結び事業による移住者 = 1組 × 1人 = 1人/年

上記施策により、年間 11人の転入者数が増加。

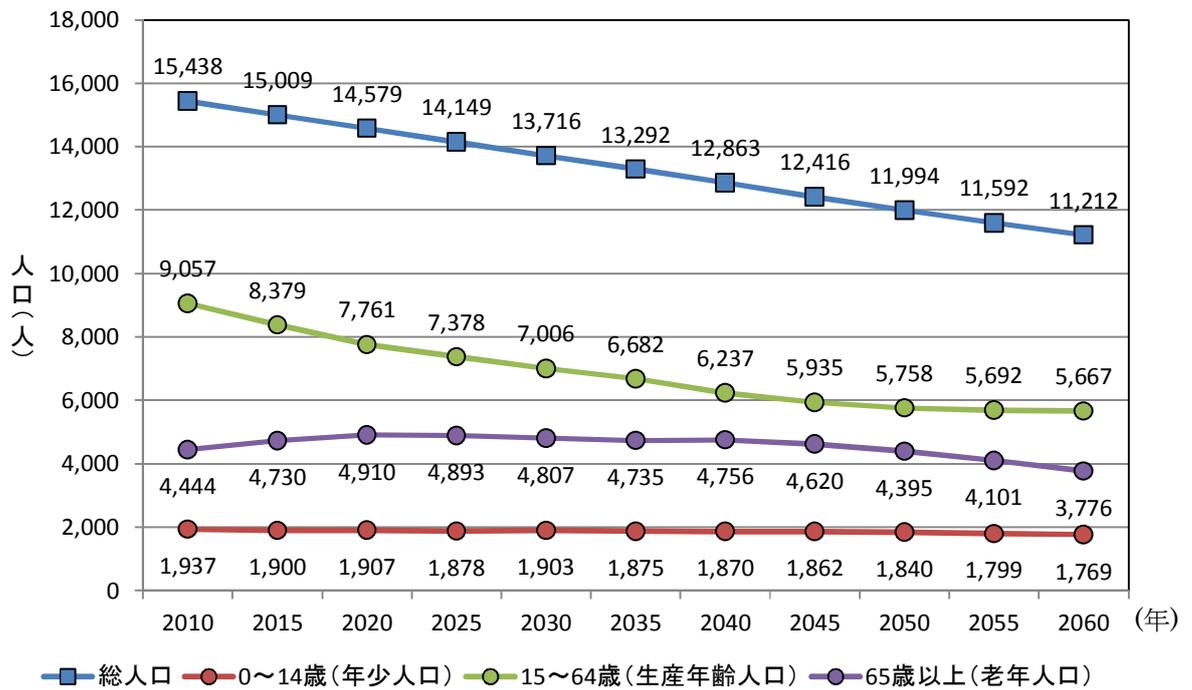


図 3-10 パターン 3-1 の推計人口

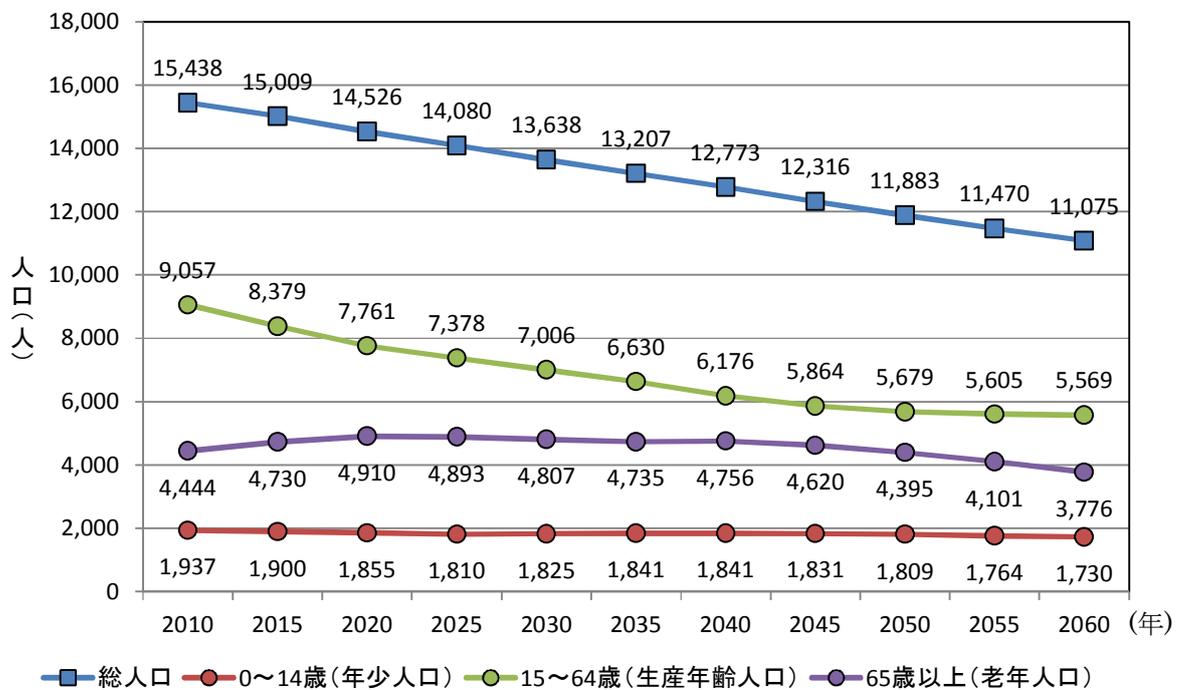


図 3-11 パターン 3-2 の推計人口

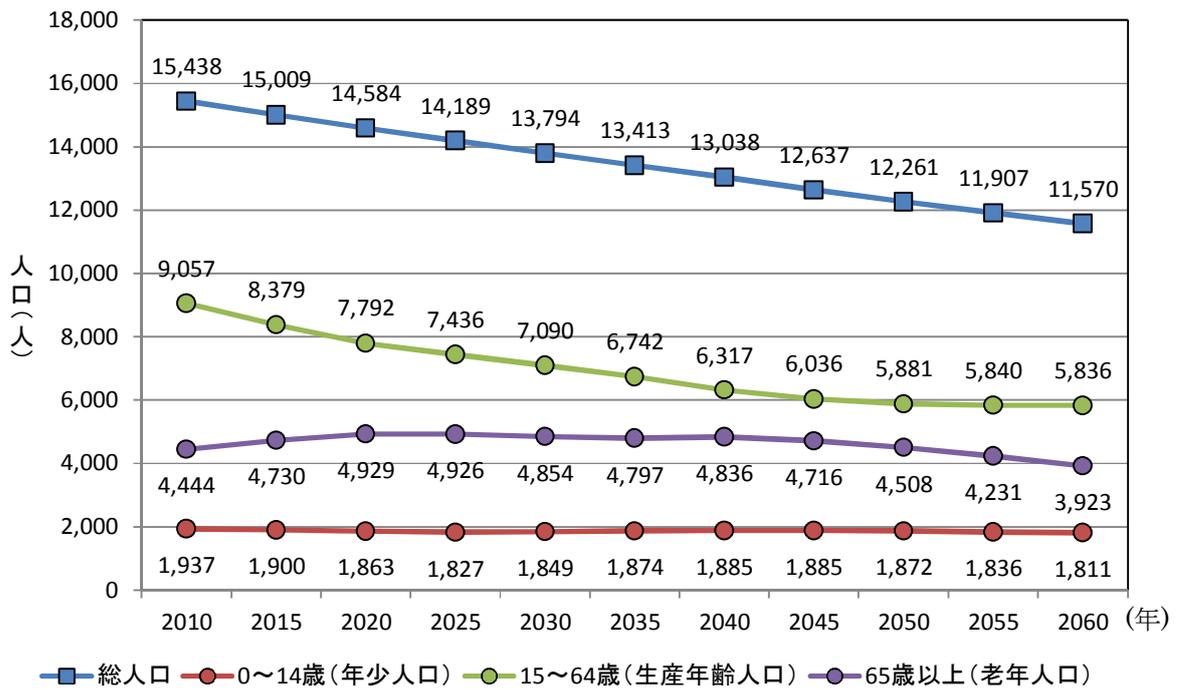


図 3-12 パターン 3-3 の推計人口

(2) 総人口の比較

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）、パターン3-1～3（町独自推計）による総人口の比較を行いました。

パターン1とパターン2による2040年の総人口は、パターン1が12,146人、パターン2が11,897人と249人の差が生じており、パターン2では、人口減少が一層進む見通しとなっています。

出生率が上昇した場合のパターン3-1～2による2040年の総人口は、パターン3-1が12,863人、パターン3-2が12,773人と90人の差が生じ、2060年には137人とその差が更に大きくなり、施策効果の発現が早いほど、人口減少対策への効果が現れています。

パターン3-2を基に、移住施策により年間11人が増加した場合は、パターン3-3の2040年の総人口は13,038人と、パターン3-2より175人増加、2060年では11,570人と358人増加し、更なる効果が現れています。

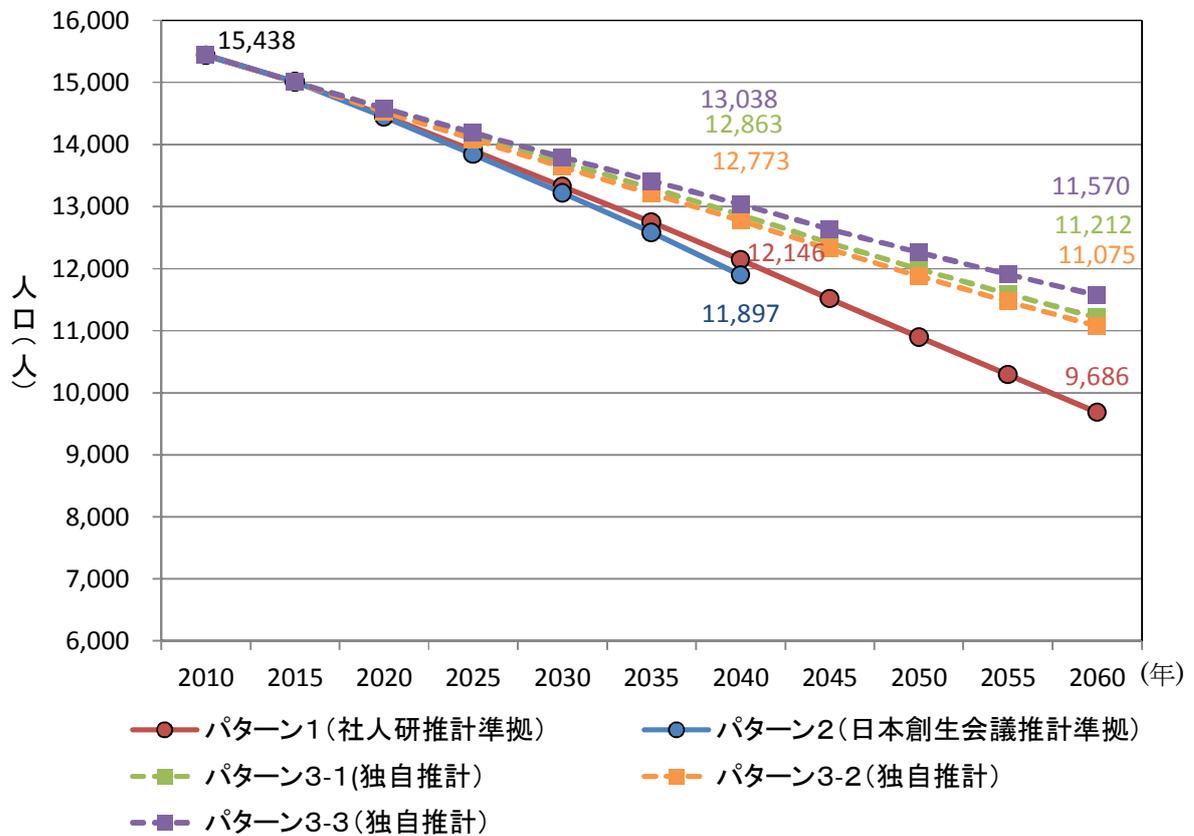


図 3-13 総人口推計の比較

(3) 人口構造の比較

年齢3区分ごとに見ると、パターン1と比較して、パターン3-1～3は、「0-14歳人口」の減少比率が小さくなっています。一方、「15-64歳人口」は、パターン1とパターン3-1～4の間で大きな差は見られません。また、「65歳以上人口」は、パターン1とパターン3-1～3ではほぼ同じ比率となっています。

「20-39歳女性人口」は、パターン1と比較して、パターン3-1～3は減少比率が小さくなっています。

表 3-9 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	15,438	1,937	621	9,057	4,444	1,552
2040年	パターン1	12,146	1,381	424	6,009	4,756	1,105
	パターン3-1	12,863	1,870	605	6,237	4,756	1,156
	パターン3-2	12,773	1,841	596	6,176	4,756	1,131
	パターン3-3	13,038	1,885	611	6,317	4,836	1,159
	パターン2	11,897	1,368	404	5,714	4,815	1,010

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	パターン1	-21.3%	-28.7%	-31.7%	-33.7%	7.0%	-28.8%
-2040年 増減率	パターン3-1	-16.7%	-3.4%	-2.5%	-31.1%	7.0%	-25.5%
	パターン3-2	-17.3%	-5.0%	-4.0%	-31.8%	7.0%	-27.1%
	パターン3-3	-15.5%	-2.7%	-1.6%	-30.2%	8.8%	-25.3%
	パターン2	-22.9%	-29.4%	-35.0%	-36.9%	8.3%	-34.9%

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1では、2040年を超えても老年人口比率は上昇を続けています。

パターン3-1～2においては、出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、37%程度でピークとなり、その後、低下する傾向となっています。

出生率の上昇が早いほど、人口構造の高齢化抑制の効果が早期に現れる傾向となります。

移住施策により年間11人が増加したパターン3-3は、パターン3-1～2と同様の傾向となります。

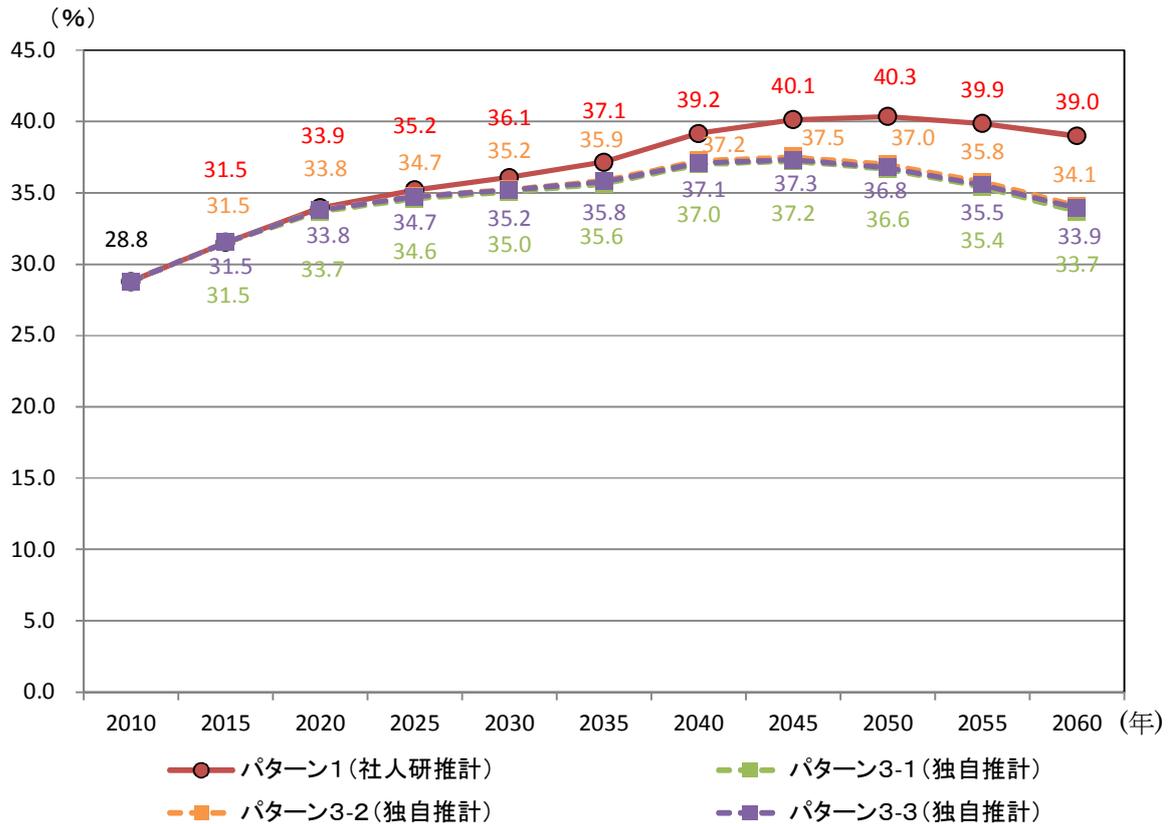


図 3-14 老年人口比率の長期推計

第4章 将来の人口展望

4-1 人口の現状と課題

■人口減少時代の到来

- ・1955年の19,748人をピークに、1970年には16,000人台まで落ち込み、その後、ゆるやかに減少していますが、社人研の推計によると、2010年以降、人口は急速に減少すると予測されています。
- ・1990年から「自然減」の時代に入り、2005年から2013年までは50人程度で社会増減を繰り返していましたが、2014年から「社会減」となり、本格的な人口減少局面に入ることが予測されます。

■世帯構造の変化

- ・1955年の19,748人をピークに人口は減少していますが、世帯数は年々増加、世帯人員は減少しています。
- ・世帯構成を見ると、「夫婦のみ世帯」「単身世帯」が増加するなど、世帯人員の転出等により、大家族→核家族→単独と世帯構成が変化しています。

■若者を中心とした生産年齢人口の流出

- ・社会増減に関して、年齢階級別の人口移動を見ると、20歳代前半の転出が多い傾向にあり、就職等による転出と推察されます。
- ・中学生高校生のアンケート調査によると、「医療・福祉関係」を希望している方が最も多く、町外へ就職する人が多いと推察されます。

■晩婚化の進行

- ・男性、女性ともに25～49歳までの未婚率が上昇し、晩婚化が進んでいます。男性では、30～34歳の未婚率が大幅に上昇、女性では、25～29歳までの未婚率の割合が大幅に上昇しています。
- ・アンケート調査によると、年齢が高くなるほど結婚願望や出産願望が減少する傾向にあり、出生率に影響を及ぼすことが予想されます。

■地域経済活動の低下

- ・第1次産業、第2次産業の就業者数が減少傾向を示しています。また、本町の基幹産業となる製造業は、事業所数、従業員数ともに減少傾向を示しています。
- ・人口減少が及ぼす影響として、生産年齢人口（15～64歳）の減少に伴い、製造業等をはじめとする就労人口の減少や構造変化等による地域経済活動の低下が懸念されます。
- ・また、税収の減少や高齢化に伴う扶助費の増加などが見込まれ、町の財政圧迫により、社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こす悪循環が懸念されます。

4-2 目指すべき将来の方向性

本町の人口の現状と課題を踏まえると、人口減少初期段階において、早期に対策を実施し、人口減少の歯止めをかけるとともに、安定的な人口規模の確保を図る必要があります。

本町が目指すべき将来の方向性を以下に示します。

視点① 安定・安心に働けるしごとの創出

○町内の若者のニーズとしごとのマッチング、在宅勤務、共働きなど多様なワークスタイルが可能となり、安定・安心に働くことができる雇用環境を実現します

視点② 魅力ある地域づくりによる新しい人の流れを創出

○豊かな自然環境を活かした魅力ある地域づくりで、定住促進や都会からの移住促進による新しい人の流れを創出します

視点③ 結婚・出産・子育ての希望の実現

○結婚・出産・子育ての切れ目ない支援、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）など、若い世代の希望を実現します

視点④ 地域資源や経営資源を活用した地域活性化

○人口減少の現実を踏まえ、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応しつつ、地域資源や民間を含めた経営資源の活用を図り、町民が将来にわたって安全・安心に生活できるまちを実現します

4-3 人口の将来展望

「多気町人口ビジョン」の計画期間は、国の「長期ビジョン」「三重県人口ビジョン」の期間と同様に2060年までとし、人口の現状や将来人口の分析等を踏まえ、本町における人口の将来展望を以下に示します。

2060年における将来の人口展望 11,500人

(1) 将来人口

本町が戦略的に推進する人口減少対策や国及び三重県の施策によりもたらされる効果によって、合計特殊出生率の上昇と転入者の増加をめざし、国立社会保障・人口問題研究所推計と比較して、約1,900人の増加を見込みます。

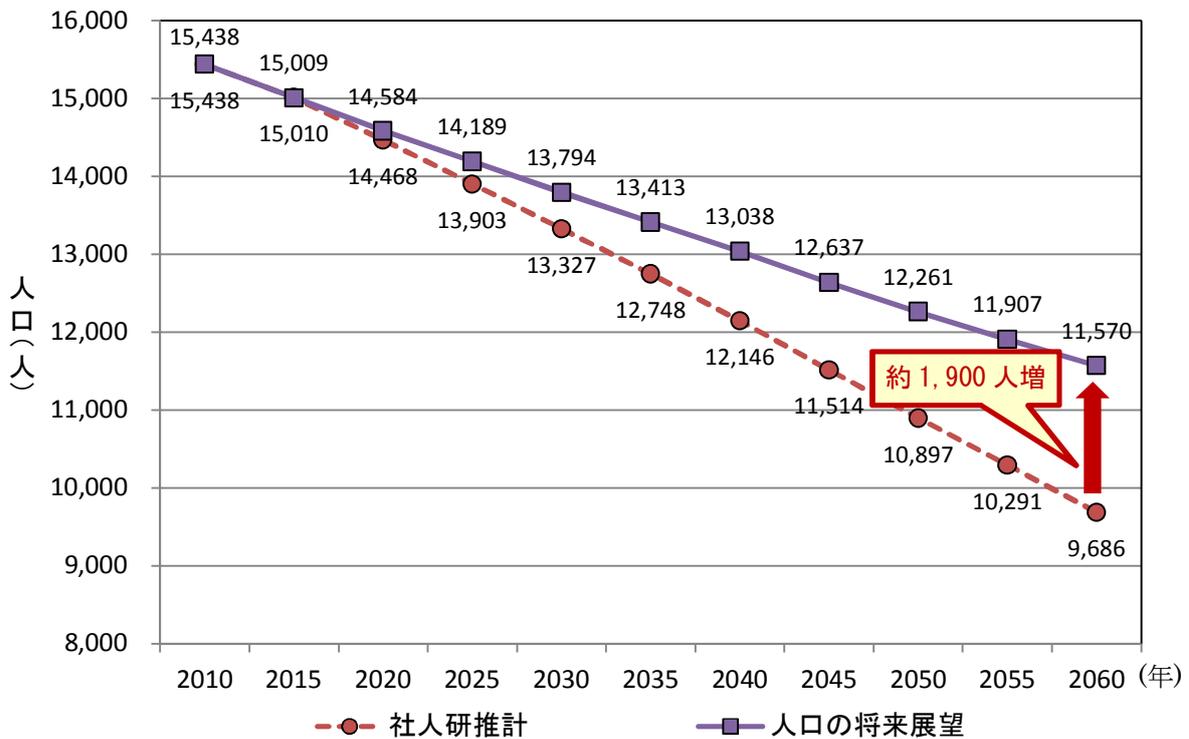
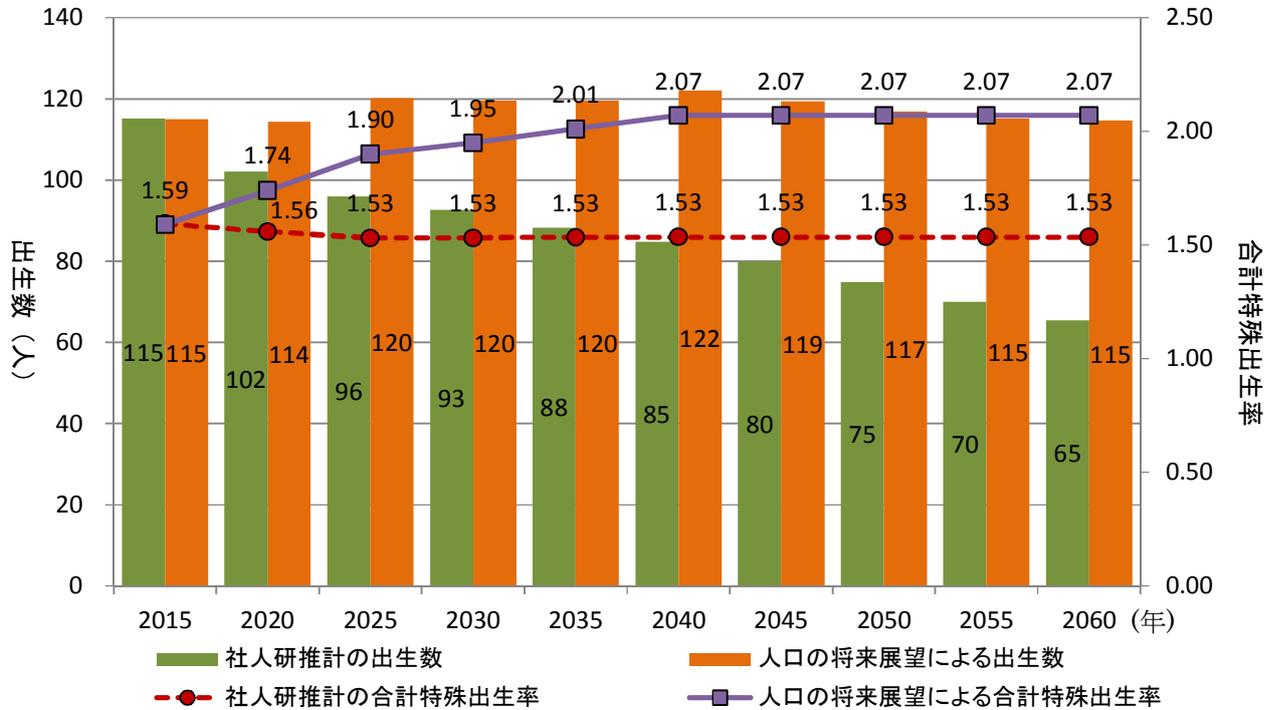


図 4-1 将来人口推計値の推移

(2) 人口の自然動態

結婚・出産・子育ての切れ目ない支援や安定・安心して働くことができる雇用環境、そして、仕事と生活の調和など若い世代の希望を実現することにより、合計特殊出生率が上昇することを見込んだ自然動態を展望します。

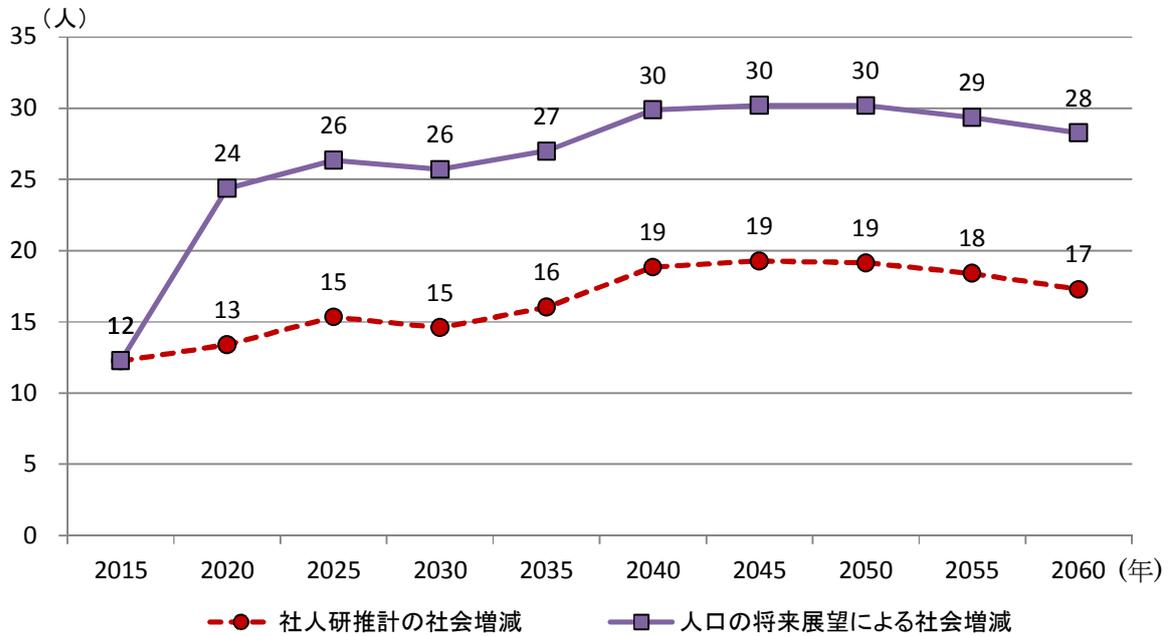


※ここで示した出生数は、当該年度における0～4歳人口の自然増減数を5で除したものとなります。

図 4-2 自然動態にかかる人口の将来展望

(3) 人口の社会動態

魅力ある地域づくりによる定住促進や都会からの移住促進により、転入超過を見込んだ社会動態を展望します。



※ここで示した社会増減数は、毎年の平均値を示しています。

図 4-3 社会動態にかかる人口の将来展望

表 4-1 人口の将来展望口

(人)

年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	15,438	15,009	14,584	14,189	13,794	13,413	13,038	12,637	12,261	11,907	11,570
0～4歳	621	575	572	601	598	598	611	597	585	576	573
5～9歳	648	675	613	610	639	635	635	649	635	622	612
10～14歳	668	650	678	616	613	642	638	639	653	639	625
15～19歳	623	602	607	633	575	572	599	596	596	610	596
20～24歳	623	558	566	571	595	540	538	563	560	561	573
25～29歳	756	642	580	588	592	616	560	558	584	581	582
30～34歳	880	738	635	578	583	587	609	554	552	578	575
35～39歳	1,006	865	732	631	574	580	583	606	551	549	575
40～44歳	923	1,037	885	750	648	591	596	600	623	568	566
45～49歳	917	916	1,032	881	748	646	591	596	600	623	568
50～54歳	976	901	905	1,018	870	741	641	586	591	595	618
55～59歳	1,172	970	897	902	1,014	868	741	641	587	592	596
60～64歳	1,181	1,140	953	884	890	1,001	859	735	636	583	587
65～69歳	921	1,139	1,110	924	858	865	973	836	717	620	570
70～74歳	960	867	1,080	1,054	880	820	828	930	800	689	596
75～79歳	940	897	815	1,018	993	834	783	789	886	765	661
80～84歳	831	806	781	718	904	882	749	703	708	794	687
85～89歳	493	617	613	608	570	725	708	602	566	567	633
90歳～	299	404	530	604	650	671	795	855	830	796	777

人口

(人)

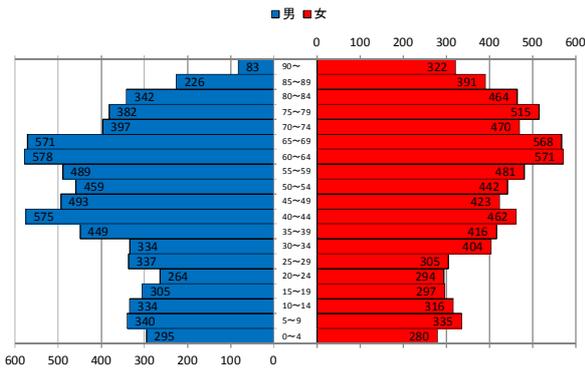
年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口指数	1.00	0.97	0.94	0.91	0.89	0.87	0.86	0.82	0.79	0.77	0.75
年少人口	1,937	1,900	1,863	1,827	1,849	1,874	1,885	1,885	1,872	1,836	1,811
生産年齢人口	9,057	8,379	7,792	7,436	7,090	6,742	6,317	6,036	5,881	5,840	5,836
老年人口	4,444	4,730	4,929	4,926	4,854	4,797	4,836	4,716	4,508	4,231	3,923
75歳以上	2,563	2,724	2,739	2,949	3,116	3,112	3,035	2,950	2,990	2,922	2,758

人口割合

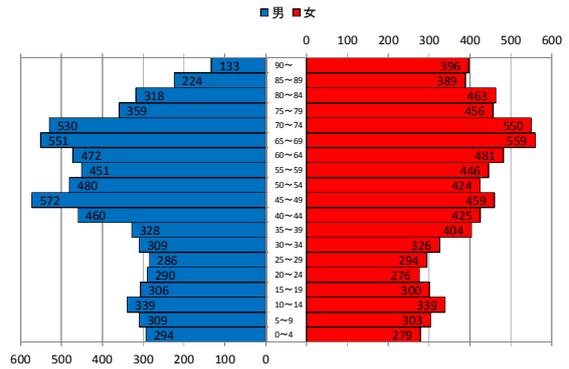
年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口	12.5%	12.7%	12.8%	12.9%	13.4%	14.0%	14.4%	14.9%	15.3%	15.4%	15.7%
生産年齢人口	58.7%	55.8%	53.4%	52.4%	51.4%	50.3%	48.5%	47.8%	48.0%	49.1%	50.4%
老年人口割合	28.8%	31.5%	33.8%	34.7%	35.2%	35.7%	37.1%	37.3%	36.7%	35.5%	33.9%
75歳以上人口	16.6%	18.1%	18.8%	20.8%	22.6%	23.2%	23.2%	23.3%	24.4%	25.1%	23.8%

注：2010年の値は国立社会保障・人口問題研究所推計の値

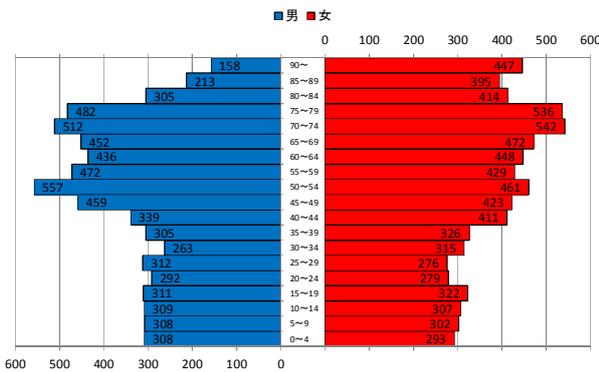
2015年 15,009人



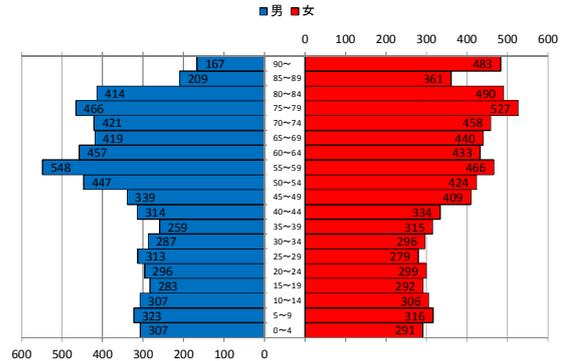
2020年 14,584人



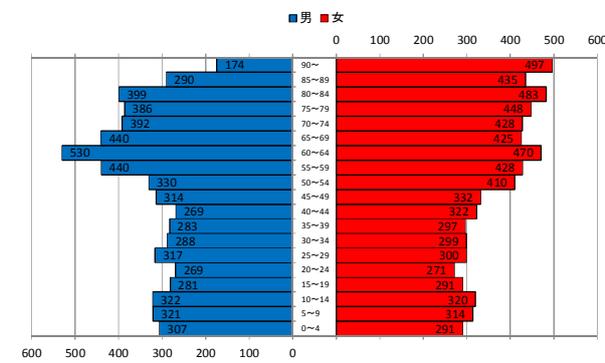
2025年 14,189人



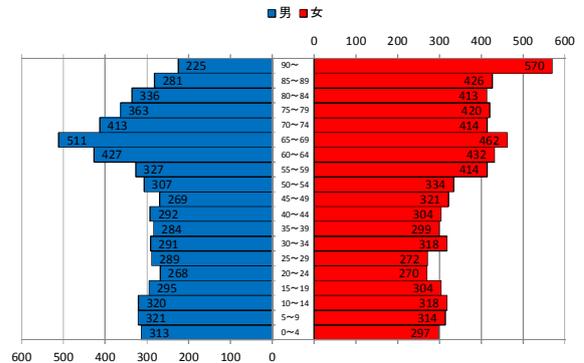
2030年 13,794人



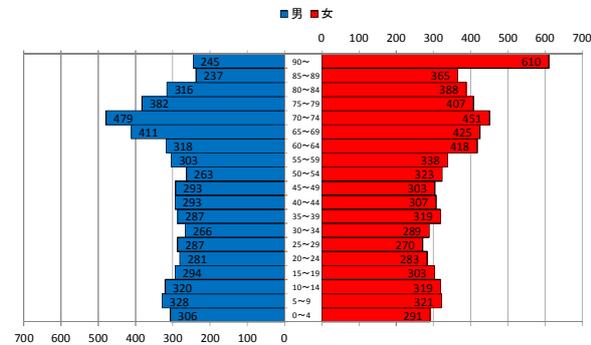
2035年 13,413人



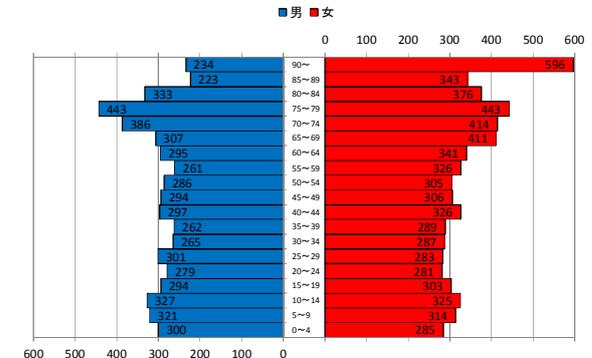
2040年 13,038人



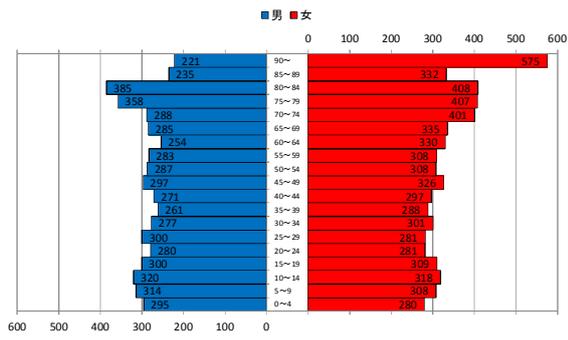
2045年 12,637人



2050年 12,261人



2055年 11,907人



2060年 11,570人

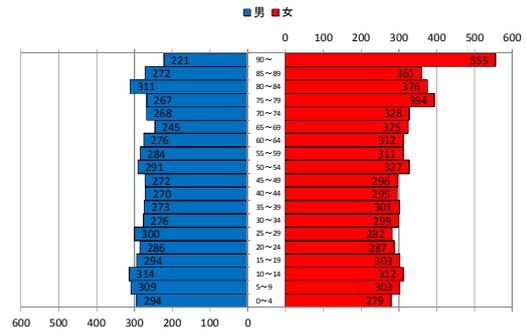


図 4-4 人口の将来展望における人口ピラミッド